

令和 2 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等  
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員



3 監 査 第 87 号  
令和 3 年 9 月 2 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	前 田 貢
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	原 よしのぶ
同	渡 辺 昇

令和 2 年度愛知県歳入歳出決算及び令和 2 年度美術品等取得基金  
運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。



愛知県歳入歳出決算及び美術品等  
取得基金運用状況の審査意見書



# 目 次

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論 .....	1
1 審査の概要 .....	1
2 決算の概要 .....	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について .....	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について .....	3
(3) 実質収支について .....	5
3 審査の結果 .....	6
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。) .....	8
1 一般会計歳入 .....	8
◆ 第 1 款 県税 .....	14
第 2 款 地方消費税清算金 .....	20
第 3 款 地方譲与税 .....	21
第 4 款 地方特例交付金 .....	22
第 5 款 地方交付税 .....	23
第 6 款 交通安全対策特別交付金 .....	24
◆ 第 7 款 分担金及び負担金 .....	25
◆ 第 8 款 使用料及び手数料 .....	27
第 9 款 国庫支出金 .....	30
第 10 款 財産収入 .....	32
第 11 款 寄附金 .....	33

第 12 款	繰入金	34
第 13 款	繰越金	35
◆ 第 14 款	諸収入	36
第 15 款	県債	40
<b>2</b>	<b>一般会計歳出</b>	<b>42</b>
第 1 款	議会費	47
第 2 款	総務企画費	48
第 3 款	県民環境費	50
第 4 款	福祉医療費	52
第 5 款	経済労働費	56
第 6 款	農林水産費	58
第 7 款	建設費	60
第 8 款	警察費	63
第 9 款	教育・スポーツ費	64
第 10 款	災害復旧費	67
第 11 款	公債費	68
第 12 款	諸支出金	69
第 13 款	予備費	70
<b>3</b>	<b>特別会計</b>	<b>72</b>
	公債管理特別会計	78
	証紙特別会計	80
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	82
	国民健康保険事業特別会計	85
◆	中小企業設備導入資金特別会計	89
◆	就農支援資金特別会計	93
	沿岸漁業改善資金特別会計	96
	県有林野特別会計	99
	林業改善資金特別会計	102
	港湾整備事業特別会計	104
◆	県営住宅管理事業特別会計	107



4	財 産	110
◆ (1)	公有財産	110
(2)	物品	111
(3)	債権	112
(4)	基金	114

(参 考)

1	一般会計及び特別会計会計別実質収支	118
2	県税税目別収入額の前年度比較表	120
3	現金管理状況	122
4	基金管理状況	123

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	125
第 2	運用の状況	125
第 3	審査の結果	126

## 注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比については、合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 第2 各論中の「主な増減収の内容」の記載基準  
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 第2 各論中の「主な不用額の内容」の記載基準  
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 第2 各論中の「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準  
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。  
①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上  
②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上  
③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上  
なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 第2 各論中の「繰越額の多いもの」の記載基準  
予算上の目において、翌年度繰越額（事故繰越しを除く）の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。
- (8) 令和2年度一般会計歳出決算額については、令和元年度予算と令和2年度予算の歳出款が異なっていることから、前年度との比較検討を行っていない。

一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書



# 第 1 総 論

## 1 審査の概要

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度の普通会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、決算審査を実施した。

### (1) 審査の対象

- ア 令和 2 年度愛知県一般会計
- イ 令和 2 年度愛知県特別会計
  - 公債管理特別会計
  - 証紙特別会計
  - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - 国民健康保険事業特別会計
  - 中小企業設備導入資金特別会計
  - 就農支援資金特別会計
  - 沿岸漁業改善資金特別会計
  - 県有林野特別会計
  - 林業改善資金特別会計
  - 港湾整備事業特別会計
  - 県営住宅管理事業特別会計

### (2) 審査の着眼点

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- ウ 財産の管理は、適正に行われているか。
- エ 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われているか。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

### (3) 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算に関する付属書の内容を、決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記 5 つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

## 2 決算の概要

### (1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	円 3,127,721,259,612	円 1,342,096,417,300	円 4,469,817,676,912
	決 算 額 (B)	2,855,172,341,675	1,362,244,807,321	4,217,417,148,996
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	Δ272,548,917,937	20,148,390,021	Δ252,400,527,916
	(B)/(A) × 100	% 91.3	% 101.5	% 94.4
歳出	予 算 現 額 (C)	円 3,127,721,259,612	円 1,342,096,417,300	円 4,469,817,676,912
	決 算 額 (D)	2,794,759,815,377	1,328,283,958,628	4,123,043,774,005
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	332,961,444,235	13,812,458,672	346,773,902,907
	(D)/(C) × 100	% 89.4	% 99.0	% 92.2
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		円 60,412,526,298	円 33,960,848,693	円 94,373,374,991

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は94.4%であり、252,400,527,916円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は92.2%であり、346,773,902,907円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で60,412,526,298円、特別会計で33,960,848,693円、合計で94,373,374,991円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
<b>歳入歳出予算現額</b>	<b>4,469,817,676,912</b>	<b>3,914,007,400,038</b>	<b>555,810,276,874</b>	<b>114.2</b>
一般会計	3,127,721,259,612	2,580,181,435,601	547,539,824,011	121.2
特別会計	1,342,096,417,300	1,333,825,964,437	8,270,452,863	100.6
<b>歳入決算額</b>	<b>4,217,417,148,996</b>	<b>3,849,580,383,828</b>	<b>367,836,765,168</b>	<b>109.6</b>
一般会計	2,855,172,341,675	2,504,765,988,304	350,406,353,371	114.0
特別会計	1,362,244,807,321	1,344,814,395,524	17,430,411,797	101.3
<b>歳出決算額</b>	<b>4,123,043,774,005</b>	<b>3,793,714,767,161</b>	<b>329,329,006,844</b>	<b>108.7</b>
一般会計	2,794,759,815,377	2,467,551,266,808	327,208,548,569	113.3
特別会計	1,328,283,958,628	1,326,163,500,353	2,120,458,275	100.2
<b>歳入歳出決算差引額</b>	<b>94,373,374,991</b>	<b>55,865,616,667</b>	<b>38,507,758,324</b>	<b>168.9</b>
一般会計	60,412,526,298	37,214,721,496	23,197,804,802	162.3
特別会計	33,960,848,693	18,650,895,171	15,309,953,522	182.1

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は、114.0%であり、350,406,353,371円の増加となっている。

増減した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額
	円
2 地方消費税清算金	58,853,071,081
5 地方交付税	23,355,202,000
9 国庫支出金	296,274,453,139
13 繰越金	8,709,299,356
15 県債	41,104,600,000

款名	対前年度減少額
	円
1 県税	Δ45,290,379,192
3 地方譲与税	Δ19,520,908,619
12 繰入金	Δ9,347,756,446

#### イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は、113.3%であり、327,208,548,569円の増加となっている。

※令和2年度一般会計歳出決算額については、令和元年度予算と令和2年度予算の歳出款が異なっていることから、前年度との比較検討を行っていない。

#### ウ 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額の前年度に対する比率は、101.3%であり、17,430,411,797円の増加となっている。

また、歳出決算額の前年度に対する比率は、100.2%であり、2,120,458,275 円の増加となっている。



### (3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入	総額 (A)	2,855,172,341,675	1,362,244,807,321	4,217,417,148,996
歳出	総額 (B)	2,794,759,815,377	1,328,283,958,628	4,123,043,774,005
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)		60,412,526,298	33,960,848,693	94,373,374,991
翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	繰越明許費繰越額	6,607,144,300	1,029,400	6,608,173,700
	事故繰越し繰越額	2,249,473	0	2,249,473
	計	6,609,393,773	1,029,400	6,610,423,173
実質収支額 (C) - (D) = (E)		53,803,132,525	33,959,819,293	87,762,951,818
令和元年度実質収支額 (F)		29,704,126,840	18,650,217,271	48,354,344,111
単年度収支額 (E) - (F)		24,099,005,685	15,309,602,022	39,408,607,707

#### ア 一般会計

令和2年度における一般会計の歳入総額は2,855,172,341,675円、歳出総額は2,794,759,815,377円であり、歳入歳出差引額は60,412,526,298円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源6,609,393,773円を差し引いた実質収支額は53,803,132,525円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額29,704,126,840円を差し引いた単年度収支額は、24,099,005,685円の黒字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計の歳入総額は1,362,244,807,321円、歳出総額は1,328,283,958,628円であり、歳入歳出差引額は33,960,848,693円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1,029,400円を差し引いた実質収支額は33,959,819,293円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額18,650,217,271円を差し引いた単年度収支額は、15,309,602,022円の黒字となっている。

### 3 審査の結果

- (1) 令和2年度愛知県歳入歳出決算書及び令和2年度決算に関する付属書の内容を、関係諸帳簿及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を始めとする証書類と照合して審査した。財産の管理については、実査も行った。

審査の結果は、定期監査において是正又は改善を必要とする事項が見られたものの、次のとおりであった。

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- イ 財務に関する事務の執行は、総体的には法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- ウ 財産の管理は、総体的には適正に行われていることを認めた。
- エ 予算の執行は、総体的には議会の議決の趣旨に沿って行われていることを認めた。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、総体的には経済的、効率的かつ効果的に行われていることを認めた。

- (2) 令和2年度一般会計においては、県税収入などが減少したものの、経費の節減や、新型コロナウイルス感染症の影響による不執行业務の補正減、県債を最大限活用した財源確保により、財政調整基金及び減債基金（任意積立分）の取崩しを全額取り止めた上で、令和元年度に引き続き実質収支が黒字となった。

しかしながら、本県財政は、単年度の歳入だけで歳出を賄えない厳しい財政状況が続いており、基金を活用した2か年にわたる財源調整により対応している。令和3年度当初予算においても、多額の収支不足に対し、県債を活用した財源確保を行うとともに、多額の基金の取崩しを行うことで対応している。

このように、極めて厳しい財政状況ではあるが、新型コロナウイルス感染症の克服、さらにウィズコロナ・アフターコロナを見据えた幅広い施策により、産業の活性化や雇用の維持拡大を図り、税収の回復・確保につなげ、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組まれない。

- (3) 第2 各論において、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において生じている額を合算すると、一般会計21,486,586,840円、特別会計3,971,232,339円、合計25,457,819,179円である。これを前年度と比較すると、5,857,264,292円増加

(29.9%増加)しているが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入未済額のうち、県税の特例猶予を受けているものが約70億1,900万円ある。特例猶予分を除くと、収入未済額は、前年度と比べ減少しているものの、依然として多額である。新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞などの影響も懸念されるところであるが、財源確保と負担の公平性の観点から、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて努力されたい。中でも県税の収入未済額は全体の7割以上を占めており、その解消に向けて引き続き努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
県 税	円 19,288,425,321	円 13,380,933,538	円 5,907,491,783	% 144.1
分 担 金 及 び 負 担 金	322,434,522	305,172,761	17,261,761	105.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,813,704	2,613,814	199,890	107.6
諸 収 入	1,872,913,293	1,769,435,394	103,477,899	105.8
一 般 会 計 小 計	21,486,586,840	15,458,155,507	6,028,431,333	139.0
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	78,910,307	85,780,111	△6,869,804	92.0
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,802,292,851	2,861,046,151	△58,753,300	97.9
就農支援資金特別会計	1,963,144	2,291,221	△328,077	85.7
県営住宅管理事業特別会計	1,088,066,037	1,193,281,897	△105,215,860	91.2
特 別 会 計 小 計	3,971,232,339	4,142,399,380	△171,167,041	95.9
計	25,457,819,179	19,600,554,887	5,857,264,292	129.9

## 第 2 各 論

### 1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 3, 127, 721, 259, 612	円 2, 876, 575, 479, 572	円 2, 855, 172, 341, 675	円 1, 179, 203, 675

#### 各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 県 税	円 1, 140, 200, 000, 000	円 1, 174, 361, 795, 876	円 1, 155, 264, 927, 267
2 地方消費税清算金	319, 743, 000, 000	319, 743, 250, 976	319, 743, 250, 976
3 地方譲与税	111, 715, 001, 000	111, 669, 141, 016	111, 669, 141, 016
4 地方特例交付金	6, 496, 161, 000	6, 496, 161, 000	6, 496, 161, 000
5 地方交付税	96, 986, 315, 000	97, 711, 096, 000	97, 711, 096, 000
6 交通安全対策特別交付金	1, 700, 000, 000	1, 992, 214, 000	1, 992, 214, 000
7 分担金及び負担金	12, 858, 548, 536	10, 789, 638, 473	10, 450, 406, 722
8 使用料及び手数料	36, 439, 687, 000	34, 017, 516, 565	34, 014, 635, 267
9 国庫支出金	691, 889, 268, 074	491, 018, 185, 897	491, 018, 185, 897
10 財産収入	3, 145, 576, 000	3, 125, 504, 834	3, 125, 504, 834
11 寄附金	818, 720, 000	762, 856, 686	762, 856, 686
12 繰入金	20, 135, 793, 000	18, 072, 368, 841	18, 072, 368, 841
13 繰越金	37, 214, 721, 656	37, 214, 721, 496	37, 214, 721, 496
14 諸収入	218, 364, 202, 346	219, 265, 427, 912	217, 301, 271, 673
15 県債	430, 014, 266, 000	350, 335, 600, 000	350, 335, 600, 000
計	3, 127, 721, 259, 612	2, 876, 575, 479, 572	2, 855, 172, 341, 675

(注) 戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
21,486,586,840 円	Δ272,548,917,937 円	戻出未済額 1,262,652,618 円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
1,069,818,577	19,288,425,321	15,064,927,267	101.3	98.4	40.5	戻出未済額 1,261,375,289 円
0	0	250,976	100.0	100	11.2	
0	0	Δ45,859,984	100.0	100	3.9	
0	0	0	100	100	0.2	
0	0	724,781,000	100.7	100	3.4	
0	0	292,214,000	117.2	100	0.1	
16,797,229	322,434,522	Δ2,408,141,814	81.3	96.9	0.4	
67,594	2,813,704	Δ2,425,051,733	93.3	100.0	1.2	
0	0	Δ200,871,082,177	71.0	100	17.2	
0	0	Δ20,071,166	99.4	100	0.1	
0	0	Δ55,863,314	93.2	100	0.0	
0	0	Δ2,063,424,159	89.8	100	0.6	
0	0	Δ160	100.0	100	1.3	
92,520,275	1,872,913,293	Δ1,062,930,673	99.5	99.1	7.6	戻出未済額 1,277,329 円
0	0	Δ79,678,666,000	81.5	100	12.3	
1,179,203,675	21,486,586,840	Δ272,548,917,937	91.3	99.3	100	戻出未済額 1,262,652,618 円

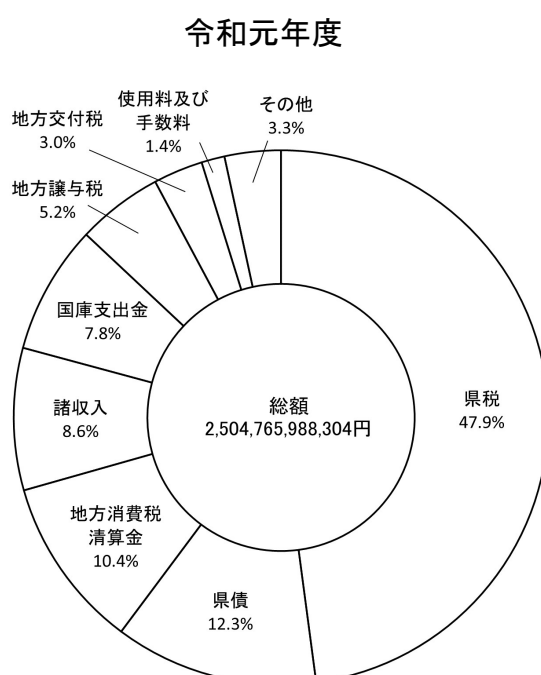
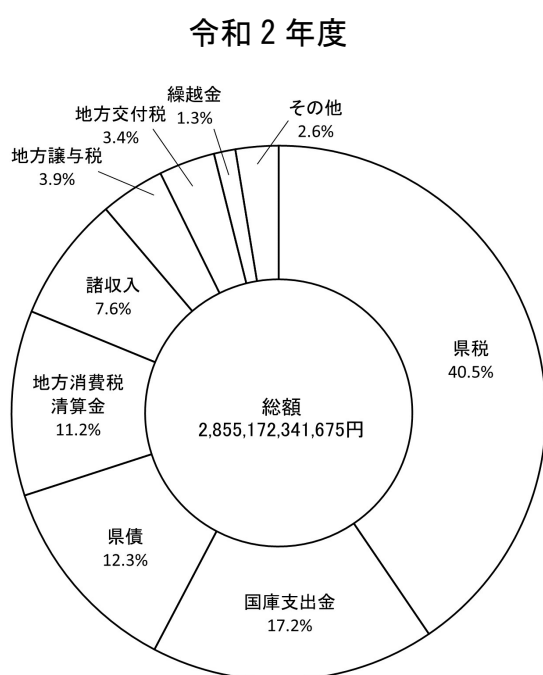
上記のとおり、収入率は91.3%であり、272,548,917,937円の減収となっている。

款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	15,064,927,267	3 地 方 譲 与 税	45,859,984
2 地方消費税清算金	250,976	7 分担金及び負担金	2,408,141,814
5 地方交付税	724,781,000	8 使用料及び手数料	2,425,051,733
6 交通安全対策特別交付金	292,214,000	9 国 庫 支 出 金	200,871,082,177
		10 財 産 収 入	20,071,166
		11 寄 附 金	55,863,314
		12 繰 入 金	2,063,424,159
		13 繰 越 金	160
		14 諸 収 入	1,062,930,673
		15 県 債	79,678,666,000
<b>増収計</b> (A)	<b>16,082,173,243</b>	<b>減収計</b> (B)	<b>288,631,091,180</b>
<b>増減収の差</b> (A) - (B)	<b>△272,548,917,937</b>		

なお、収入済額 2,855,172,341,675 円について、前年度の 2,504,765,988,304 円と比較すると、350,406,353,371 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
1 県 税	1,155,264,927,267	40.5	1,200,555,306,459	47.9	Δ45,290,379,192	96.2
2 地方消費税清算金	319,743,250,976	11.2	260,890,179,895	10.4	58,853,071,081	122.6
3 地方譲与税	111,669,141,016	3.9	131,190,049,635	5.2	Δ19,520,908,619	85.1
4 地方特例交付金	6,496,161,000	0.2	9,628,011,000	0.4	Δ3,131,850,000	67.5
5 地方交付税	97,711,096,000	3.4	74,355,894,000	3.0	23,355,202,000	131.4
6 交通安全対策特別交付金	1,992,214,000	0.1	1,841,486,000	0.1	150,728,000	108.2
7 分担金及び負担金	10,450,406,722	0.4	10,544,955,925	0.4	Δ94,549,203	99.1
8 使用料及び手数料	34,014,635,267	1.2	35,485,260,978	1.4	Δ1,470,625,711	95.9
9 国庫支出金	491,018,185,897	17.2	194,743,732,758	7.8	296,274,453,139	252.1
10 財産収入	3,125,504,834	0.1	5,452,516,415	0.2	Δ2,327,011,581	57.3
11 寄附金	762,856,686	0.0	81,871,804	0.0	680,984,882	931.8
12 繰入金	18,072,368,841	0.6	27,420,125,287	1.1	Δ9,347,756,446	65.9
13 繰越金	37,214,721,496	1.3	28,505,422,140	1.1	8,709,299,356	130.6
14 諸収入	217,301,271,673	7.6	214,840,176,008	8.6	2,461,095,665	101.1
15 県 債	350,335,600,000	12.3	309,231,000,000	12.3	41,104,600,000	113.3
計	2,855,172,341,675	100	2,504,765,988,304	100	350,406,353,371	114.0



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 1,069,818,577	円 1,270,825,891	円 Δ201,007,314	% 84.2
7 分担金及び負担金	16,797,229	13,286,560	3,510,669	126.4
8 使用料及び手数料	67,594	83,329	Δ15,735	81.1
14 諸収入	92,520,275	100,707,636	Δ8,187,361	91.9
計	1,179,203,675	1,384,903,416	Δ205,699,741	85.1

<収入未済額>

款	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 19,288,425,321	円 13,380,933,538	円 5,907,491,783	% 144.1
7 分担金及び負担金	322,434,522	305,172,761	17,261,761	105.7
8 使用料及び手数料	2,813,704	2,613,814	199,890	107.6
14 諸収入	1,872,913,293	1,769,435,394	103,477,899	105.8
計	21,486,586,840	15,458,155,507	6,028,431,333	139.0

<戻出未済額>

款	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 1,261,375,289	円 1,229,281,875	円 32,093,414	% 102.6
14 諸収入	1,277,329	1,968,708	Δ691,379	64.9
計	1,262,652,618	1,231,250,583	31,402,035	102.6

各款別の収入状況は、次のとおりである。





## 第1款 県 税

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
2	1,140,200,000,000	1,174,361,795,876	1,155,264,927,267	1,069,818,577
元	1,195,100,000,000	1,213,977,784,013	1,200,555,306,459	1,270,825,891
増減	Δ54,900,000,000	Δ39,615,988,137	Δ45,290,379,192	Δ201,007,314

### 2 税目別の収入状況表

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	356,795,001,000	368,752,658,470	357,843,388,711	914,195,113
（個人）	(318,150,000,000)	(328,036,087,345)	(318,256,288,124)	(894,799,407)
（法人）	(36,500,000,000)	(38,485,253,129)	(37,355,782,591)	(19,395,706)
（利子割）	(2,145,001,000)	(2,231,317,996)	(2,231,317,996)	(0)
2 事 業 税	303,587,000,000	322,301,768,156	316,891,955,418	78,818,244
（個人）	(14,587,000,000)	(14,967,264,088)	(14,640,536,106)	(25,654,387)
（法人）	(289,000,000,000)	(307,334,504,068)	(302,251,419,312)	(53,163,857)
3 地方消費税	261,181,000,000	262,303,884,038	262,303,884,038	0
（譲渡割）	(164,996,000,000)	(162,007,559,200)	(162,007,559,200)	(0)
（貨物割）	(96,185,000,000)	(100,296,324,838)	(100,296,324,838)	(0)
4 不動産取得税	26,099,000,000	26,870,752,191	26,103,915,448	13,645,374
5 県たばこ税	7,482,001,000	7,536,783,325	7,536,783,319	0
6 ゴルフ場利用税	1,311,001,000	1,327,176,500	1,327,176,500	0
7 軽油引取税	57,161,000,000	57,863,427,566	56,601,363,628	2,569,293
8 自動車税	123,457,001,000	123,895,992,100	123,534,824,187	205,716
（環境性能割）	(8,723,000,000)	(8,494,993,700)	(8,494,766,100)	(0)
（種別割）	(114,734,001,000)	(115,400,998,400)	(115,040,058,087)	(205,716)
9 鉦 区 税	2,220,000	2,174,700	2,174,700	0
10 固定資産税	2,275,975,000	2,250,154,000	2,250,154,000	0
11 狩 猟 税	11,799,000	10,281,800	10,281,800	0
12 産業廃棄物税	456,001,000	449,413,236	449,413,236	0
13 旧法による税	381,001,000	797,329,794	409,612,282	60,384,837
（自動車税）	(379,000,000)	(795,885,173)	(409,122,282)	(60,272,560)
（自動車取得税）	(1,001,000)	(112,277)	(0)	(112,277)
（軽油引取税）	(1,000,000)	(1,332,344)	(490,000)	(0)
計	1,140,200,000,000	1,174,361,795,876	1,155,264,927,267	1,069,818,577

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 19,288,425,321	円 15,064,927,267	戻出未済額 1,261,375,289円
13,380,933,538	5,455,306,459	戻出未済額 1,229,281,875円
5,907,491,783	9,609,620,808	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円	円	%	%	%	
10,042,278,646	1,048,387,711	100.3	97.0	31.0	戻出未済額 47,204,000円
(8,884,999,814)	(106,288,124)	(100.0)	(97.0)	(27.5)	
(1,157,278,832)	(855,782,591)	(102.3)	(97.1)	(3.2)	(戻出未済額 47,204,000円)
(0)	(86,316,996)	(104.0)	(100)	(0.2)	
6,538,167,983	13,304,955,418	104.4	98.3	27.4	戻出未済額1,207,173,489円
(301,073,595)	(53,536,106)	(100.4)	(97.8)	(1.3)	
(6,237,094,388)	(13,251,419,312)	(104.6)	(98.3)	(26.2)	(戻出未済額1,207,173,489円)
0	1,122,884,038	100.4	100	22.7	
(0)	(Δ2,988,440,800)	(98.2)	(100)	(14.0)	
(0)	(4,111,324,838)	(104.3)	(100)	(8.7)	
753,191,369	4,915,448	100.0	97.1	2.3	
6	54,782,319	100.7	100.0	0.7	
0	16,175,500	101.2	100	0.1	
1,265,494,645	Δ559,636,372	99.0	97.8	4.9	戻出未済額 6,000,000円
361,954,997	77,823,187	100.1	99.7	10.7	戻出未済額 992,800円
(227,600)	(Δ228,233,900)	(97.4)	(100.0)	(0.7)	
(361,727,397)	(306,057,087)	(100.3)	(99.7)	(10.0)	(戻出未済額 992,800円)
0	Δ45,300	98.0	100	0.0	
0	Δ25,821,000	98.9	100	0.2	
0	Δ1,517,200	87.1	100	0.0	
0	Δ6,587,764	98.6	100	0.0	
327,337,675	28,611,282	107.5	51.4	0.0	戻出未済額 5,000円
(326,495,331)	(30,122,282)	(107.9)	(51.4)	(0.0)	(戻出未済額 5,000円)
(0)	(Δ1,001,000)	(0)	(0)	(0)	
(842,344)	(Δ510,000)	(49.0)	(36.8)	(0.0)	
19,288,425,321	15,064,927,267	101.3	98.4	100	戻出未済額1,261,375,289円

### 3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	令和2年度 収入済額 (A)	令和元年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人二税	法人県民税	37,355,782,591	61,453,764,717	Δ24,097,982,126	60.8
	法人事業税	302,251,419,312	324,974,962,005	Δ22,723,542,693	93.0
	小計	339,607,201,903	386,428,726,722	Δ46,821,524,819	87.9
その他の税	個人県民税	318,256,288,124	311,621,554,652	6,634,733,472	102.1
	県民税利子割	2,231,317,996	1,922,024,321	309,293,675	116.1
	個人事業税	14,640,536,106	14,450,297,471	190,238,635	101.3
	不動産取得税	26,103,915,448	26,991,124,301	Δ887,208,853	96.7
	県たばこ税	7,536,783,319	7,888,667,492	Δ351,884,173	95.5
	ゴルフ場利用税	1,327,176,500	1,413,007,925	Δ85,831,425	93.9
	軽油引取税	56,601,363,628	59,380,708,491	Δ2,779,344,863	95.3
	環境性能割	8,494,766,100	4,185,821,900	4,308,944,200	202.9
	種別割	115,040,058,087	1,020,696,200	114,019,361,887	11,270.7
	鉱区税	2,174,700	2,509,300	Δ334,600	86.7
	固定資産税	2,250,154,000	2,479,879,600	Δ229,725,600	90.7
	狩猟税	10,281,800	11,956,500	Δ1,674,700	86.0
	産業廃棄物税	449,413,236	554,517,184	Δ105,103,948	81.0
	旧法による税 (自動車税)	409,122,282	115,168,187,767	Δ114,759,065,485	0.4
	旧法による税 (自動車取得税)	0	8,707,087,400	Δ8,707,087,400	皆減
	旧法による税 (軽油引取税)	490,000	1,350,000	Δ860,000	36.3
小計	553,353,841,326	555,799,390,504	Δ2,445,549,178	99.6	
計	892,961,043,229	942,228,117,226	Δ49,267,073,997	94.8	
地方消費税	譲渡割	162,007,559,200	154,321,292,703	7,686,266,497	105.0
	貨物割	100,296,324,838	104,005,896,530	Δ3,709,571,692	96.4
	計	262,303,884,038	258,327,189,233	3,976,694,805	101.5
合計	1,155,264,927,267	1,200,555,306,459	Δ45,290,379,192	96.2	

増収となった主な内容は、課税期間の平年度化による種別割及び環境性能割の増である。

また、減収となった主な内容は、税率の引下げなどによる法人県民税の減及び輸送機械工業などの製造業の企業収益が減少したことなどによる法人事業税の減である。

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容
1 県民税	1 個人	894,799,407	83.6	事業者の事業不振による廃業や個人の失業・病気等で納税資力が無い等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	2 法人	19,395,706	1.8	
2 事業税	1 個人	25,654,387	2.4	
	2 法人	53,163,857	5.0	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	13,645,374	1.3	
7 軽油引取税	1 軽油引取税	2,569,293	0.2	
8 自動車税	2 種別割	205,716	0.0	
13 旧法による税	1 自動車税	60,272,560	5.6	
	2 自動車取得税	112,277	0.0	
計		1,069,818,577	100	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
1 県民税	1 個人	8,884,999,814	46.1
	2 法人	1,157,278,832	6.0
2 事業税	1 個人	301,073,595	1.6
	2 法人	6,237,094,388	32.3
4 不動産取得税	1 不動産取得税	753,191,369	3.9
5 県たばこ税	1 県たばこ税	6	0.0
7 軽油引取税	1 軽油引取税	1,265,494,645	6.6
8 自動車税	1 環境性能割	227,600	0.0
	2 種別割	361,727,397	1.9
13 旧法による税	1 自動車税	326,495,331	1.7
	3 軽油引取税	842,344	0.0
計		19,288,425,321	100

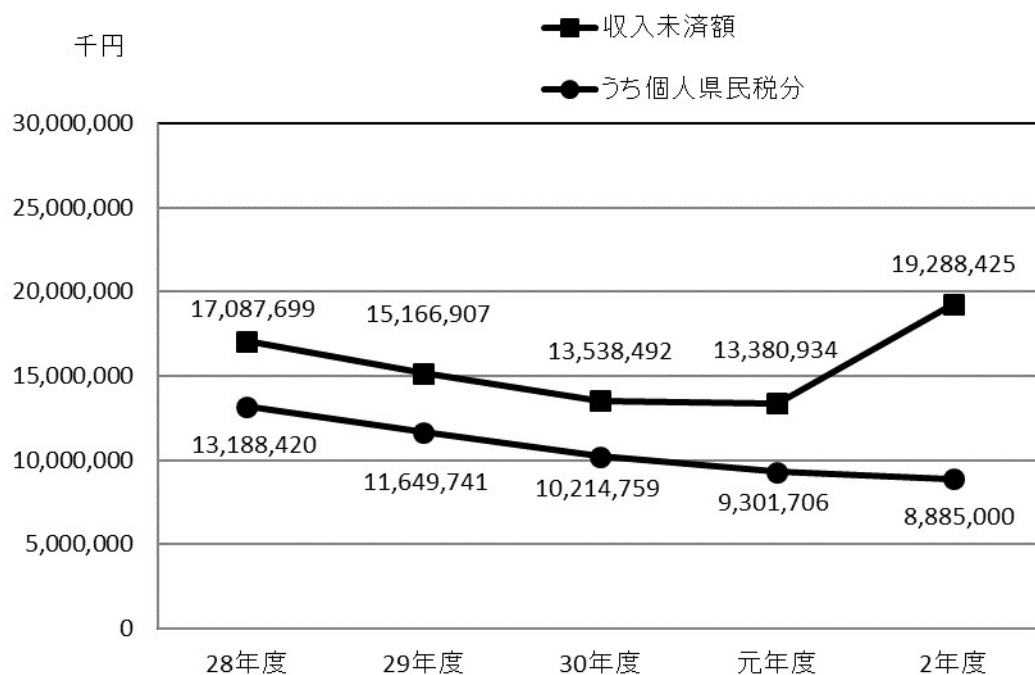
6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
1 県民税	2 法人	47,204,000	3.7	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
2 事業税	2 法人	1,207,173,489	95.7	
7 軽油引取税	1 軽油引取税	6,000,000	0.5	
8 自動車税	2 種別割	992,800	0.1	
13 旧法による税	1 自動車税	5,000	0.0	
計		1,261,375,289	100	

## 審査意見

収入未済額は、個人県民税等で生じており、前年度と比べ 59 億 749 万余円増加しているが、令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、県税の特例猶予を受けているものが約 70 億 1,900 万円ある。特例猶予を除くと、収入未済額は、前年度と比べ減少しているものの依然として多額である。については、滞納の実態に応じた適切な措置を講じるとともに、市町村徴収支援の取組を継続・強化することにより、その解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 第2款 地方消費税清算金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	319,743,000,000	319,743,250,976	319,743,250,976	0	0	250,976
元	260,890,000,000	260,890,179,895	260,890,179,895	0	0	179,895
増 減	58,853,000,000	58,853,071,081	58,853,071,081	0	0	71,081

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	319,743,000,000	319,743,250,976	250,976	100.0



### 第3款 地方譲与税

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	111,715,001,000	111,669,141,016	111,669,141,016	0	0	Δ45,859,984
元	131,357,001,000	131,190,049,635	131,190,049,635	0	0	Δ166,951,365
増 減	Δ19,642,000,000	Δ19,520,908,619	Δ19,520,908,619	0	0	121,091,381

#### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別法人事業譲与税	106,500,000,000	106,498,262,000	Δ1,738,000	100.0
2 地方揮発油譲与税	4,052,000,000	4,043,825,000	Δ8,175,000	99.8
3 石油ガス譲与税	171,000,000	134,744,000	Δ36,256,000	78.8
4 自動車重量譲与税	786,000,000	793,343,000	7,343,000	100.9
5 地方道路譲与税	1,000	16	Δ984	1.6
6 森林環境譲与税	180,000,000	179,636,000	Δ364,000	99.8
7 航空機燃料譲与税	26,000,000	19,331,000	Δ6,669,000	74.4

## 第4款 地方特例交付金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	6,496,161,000	6,496,161,000	6,496,161,000	0	0	0
元	9,681,635,000	9,628,011,000	9,628,011,000	0	0	Δ53,624,000
増 減	Δ3,185,474,000	Δ3,131,850,000	Δ3,131,850,000	0	0	53,624,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	6,496,161,000	6,496,161,000	0	100

## 第5款 地方交付税

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
2	円 96,986,315,000	円 97,711,096,000	円 97,711,096,000	円 0	円 0	円 724,781,000
元	74,213,075,000	74,355,894,000	74,355,894,000	0	0	142,819,000
増 減	22,773,240,000	23,355,202,000	23,355,202,000	0	0	581,962,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 地方交付税	円 96,986,315,000	円 97,711,096,000	円 724,781,000	% 100.7

## 第6款 交通安全対策特別交付金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	1,700,000,000	1,992,214,000	1,992,214,000	0	0	292,214,000
元	1,800,000,000	1,841,486,000	1,841,486,000	0	0	41,486,000
増 減	Δ100,000,000	150,728,000	150,728,000	0	0	250,728,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	1,700,000,000	1,992,214,000	292,214,000	117.2

### 3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 交通安全対策 特別交付金	1 交通安全対策 特別交付金	292,214,000	国からの交付額が見込みより多かったこと

## 第7款 分担金及び負担金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	12,858,548,536	10,789,638,473	10,450,406,722	16,797,229	322,434,522	Δ2,408,141,814
元	12,247,985,291	10,863,415,246	10,544,955,925	13,286,560	305,172,761	Δ1,703,029,366
増減	610,563,245	Δ73,776,773	Δ94,549,203	3,510,669	17,261,761	Δ705,112,448

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	592,955,000	594,501,234	1,546,234	100.3
2 負担金	12,265,593,536	9,855,905,488	Δ2,409,688,048	80.4

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 負担金	6 建設費負担金	Δ2,413,005,500	① 道路橋りょう新設改良費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと ② 緊急防災対策河川事業費負担金において、負担金が見込みより少なかったこと

### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
		円	
2 負担金	3 福祉医療費負担金	16,797,229	児童措置費負担金において、時効が完成したもの
	計	16,797,229	

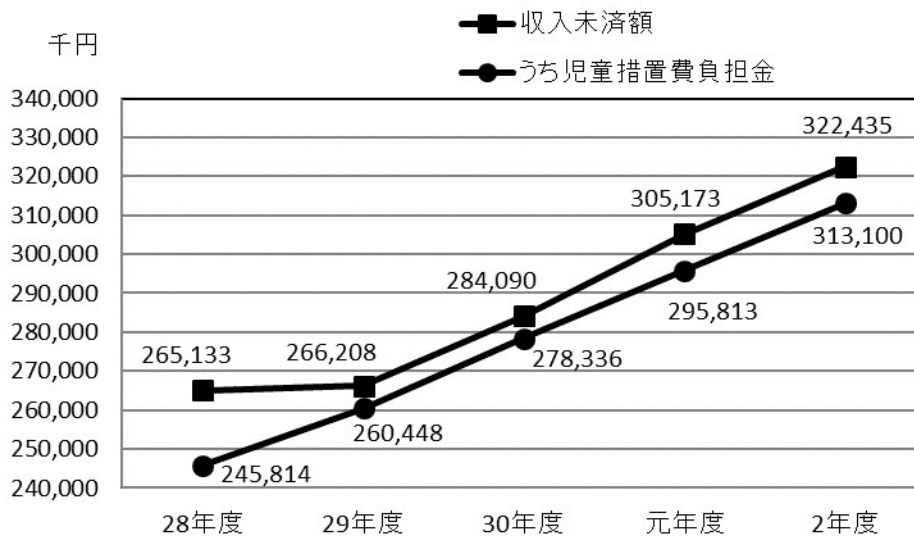
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	3 福祉医療費負担金	318,863,562	児童措置費負担金 313,099,792 円 心身障害者扶養共済保険料負担金 5,753,770 円 生活保護施設保護費負担金 10,000 円
	6 建設費負担金		3,570,960
計		322,434,522	

審査意見

収入未済額は、児童措置費負担金等で生じており、前年度と比べ 1,726 万余円増加している。については、個々の実情を適切に把握し、一括納入が困難な場合には、計画的な分割納入を指導することなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



## 第8款 使用料及び手数料

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	36,439,687,000	34,017,516,565	34,014,635,267	67,594	2,813,704	Δ2,425,051,733
元	36,325,304,000	35,487,958,121	35,485,260,978	83,329	2,613,814	Δ840,043,022
増減	114,383,000	Δ1,470,441,556	Δ1,470,625,711	Δ15,735	199,890	Δ1,585,008,711

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	24,447,897,000	22,678,526,229	Δ1,769,370,771	92.8
2 手数料	11,991,790,000	11,336,109,038	Δ655,680,962	94.5

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 使用料	1 総務企画使用料	Δ62,275,269	建物使用料において、あいち産業科学技術総合センターの行政財産使用料が見込みより少なかったこと
	3 福祉医療使用料	Δ1,629,074,778	愛知病院使用料において、受入患者数が見込みより少なかったこと
2 手数料	3 福祉医療手数料	Δ69,318,376	① 薬事手数料において、登録販売者試験及び医薬部外品製造販売承認等の申請件数が見込みより少なかったこと ② 食品営業等許可手数料において、飲食店営業許可（新規及び露店営業許可）の申請件数が見込みより少なかったこと
	7 警察手数料	Δ535,905,230	① 自動車運転免許等手数料において、更新時講習の受講者数が見込みより少なかったこと ② 自動車保管場所証明申請等手数料において、証明申請の件数が見込みより少なかったこと

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	6 建設使用料	円 67,594	① 河川敷地占使用料において、時効が完成したもの ② 道路占使用料及び都市公園占使用料において、債務者である法人が破産し、回収できる財産がなかったもの
計		67,594	

#### 5 収入未済額の内容

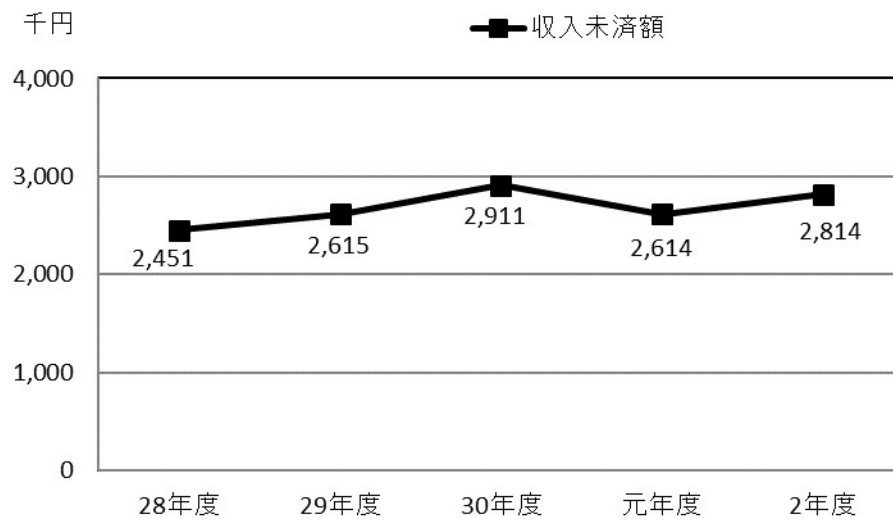
項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	3 福祉医療使用料	円 924,854	医療療育総合センター中央病院使用料 646,370 円 医療型障害児入所施設・療養介護事業所使用料 210,250 円 福祉型障害児入所施設使用料 68,234 円
	6 建設使用料	1,629,650	河川敷地占使用料 908,000 円 名古屋飛行場使用料 607,363 円 道路占使用料 109,912 円 都市公園占使用料 4,375 円
	7 教育・スポーツ 使用料	259,200	県立学校授業料 259,200 円
計		2,813,704	

#### 審査意見

収入未済額は、建設使用料等で生じており、前年度と比べ 19 万余円増加している。については、個々の実情に応じた納入指導を行うなどにより、その解消に向けて一層努力されることを要望する。



○収入未済額の推移



## 第9款 国庫支出金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	691,889,268,074	491,018,185,897	491,018,185,897	0	0	Δ200,871,082,177
元	232,029,042,273	194,743,732,758	194,743,732,758	0	0	Δ37,285,309,515
増 減	459,860,225,801	296,274,453,139	296,274,453,139	0	0	Δ163,585,772,662

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	135,294,450,429	116,622,232,510	Δ18,672,217,919	86.2
2 国庫補助金	550,273,984,645	368,397,480,881	Δ181,876,503,764	66.9
3 委託金	6,320,833,000	5,998,472,506	Δ322,360,494	94.9

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	4 農林水産費国 庫負担金	△6,661,316,848	たん水防除事業費負担金、水質保全 対策事業費負担金、地盤沈下対策事業 費負担金及び防災ダム事業費負担金に おいて、繰越明許費繰越に係る財源を 繰り越したこと
	5 建設費国庫負 担金	△11,550,195,670	道路橋りょう新設改良費負担金及び 道路橋りょう管理費負担金において、 繰越明許費繰越に係る財源を繰り越し たこと
	7 災害復旧費国 庫負担金	△427,079,486	土木施設災害復旧費負担金におい て、繰越明許費繰越に係る財源を繰り 越したこと
2 国庫補助金	1 総務企画費国 庫補助金	△112,006,004,761	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金において、繰越明許費 繰越に係る財源を繰り越したこと
	3 福祉医療費国 庫補助金	△33,802,065,623	新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金において、補助対象事業費 が見込みより少なかったこと
	5 農林水産費国 庫補助金	△2,816,570,854	畜産振興費補助金及び次世代林業基 盤づくり交付金において、繰越明許費 繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費国庫補 助金	△31,240,591,695	河川整備交付金及び道路整備交付金 において、繰越明許費繰越に係る財源 を繰り越したこと
	7 警察費国庫補 助金	△209,998,000	警察活動費補助金において、補助対 象事業費が見込みより少なかったこと
3 委託金	4 経済労働費委 託金	△159,814,598	職業能力開発費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと

## 第10款 財産収入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	3,145,576,000	3,125,504,834	3,125,504,834	0	0	Δ20,071,166
元	5,437,657,000	5,452,516,415	5,452,516,415	0	0	14,859,415
増 減	Δ2,292,081,000	Δ2,327,011,581	Δ2,327,011,581	0	0	Δ34,930,581

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,240,860,000	1,211,957,280	Δ28,902,720	97.7
2 財産売払収入	1,904,716,000	1,913,547,554	8,831,554	100.5

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 財産売払収入	2 物品売払収入	円 56,950,698	物品売払収入において、鉄くず等の売 払が見込みより多かったこと
	3 生産物売払収 入	Δ53,653,923	農林水産費生産物売払収入において、 羽布ダムの小水力発電売電収入及び木材 販売収入が見込みより少なかったこと

## 第 11 款 寄附金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
2	円 818,720,000	円 762,856,686	円 762,856,686	円 0	円 0	円 Δ55,863,314
元	73,685,000	81,871,804	81,871,804	0	0	8,186,804
増 減	745,035,000	680,984,882	680,984,882	0	0	Δ64,050,118

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 寄附金	円 818,720,000	円 762,856,686	円 Δ55,863,314	% 93.2

## 第12款 繰入金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	20,135,793,000	18,072,368,841	18,072,368,841	0	0	Δ2,063,424,159
元	28,898,793,000	27,420,125,287	27,420,125,287	0	0	Δ1,478,667,713
増減	Δ8,763,000,000	Δ9,347,756,446	Δ9,347,756,446	0	0	Δ584,756,446

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	901,610,000	901,600,136	Δ9,864	100.0
2 基金繰入金	19,234,183,000	17,170,768,705	Δ2,063,414,295	89.3

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 基金繰入金	3 文化振興基金繰入金	Δ163,806,235	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	5 あいち森と緑づくり基金繰入金	Δ177,284,972	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	7 地域医療介護総合確保基金繰入金	Δ977,075,280	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	11 子育て支援対策基金繰入金	Δ255,660,662	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	15 展示会産業振興基金繰入金	Δ114,749,845	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	21 あいち医療応援基金繰入金	Δ87,877,000	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと

## 第 13 款 繰越金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	37,214,721,656	37,214,721,496	37,214,721,496	0	0	Δ160
元	28,505,421,711	28,505,422,140	28,505,422,140	0	0	429
増 減	8,709,299,945	8,709,299,356	8,709,299,356	0	0	Δ589

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 繰越金	37,214,721,656	37,214,721,496	Δ160	100.0

## 第14款 諸収入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
2	円 218,364,202,346	円 219,265,427,912	円 217,301,271,673	円 92,520,275	円 1,872,913,293	円 Δ1,062,930,673	戻出未済額 1,277,329円
元	215,209,170,326	216,708,350,330	214,840,176,008	100,707,636	1,769,435,394	Δ368,994,318	戻出未済額 1,968,708円
増減	3,155,032,020	2,557,077,582	2,461,095,665	Δ8,187,361	103,477,899	Δ693,936,355	

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 延滞金加算金及び過料等	円 2,517,134,000	円 1,921,102,291	円 Δ596,031,709	% 76.3
2 県預金利子	1,000	537,475	536,475	53,747.5
3 貸付金元利収入	192,071,057,000	192,082,597,535	11,540,535	100.0
4 受託事業収入	4,082,659,346	3,195,806,724	Δ886,852,622	78.3
5 収益事業収入	9,950,926,000	9,934,979,553	Δ15,946,447	99.8
6 利子割精算金収入	100,000	0	Δ100,000	0
7 雑入	9,742,325,000	10,166,248,095	423,923,095	104.4

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	円 Δ184,493,997	個人県民税等に係る延滞金が見込みより少なかったこと
	2 加算金	Δ126,640,465	法人事業税等に係る加算金が見込みより少なかったこと
	3 過料等	Δ284,897,247	放置違反金が見込みより少なかったこと



項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 貸付金元利収入	5 農林水産費貸 付金元利収入	△86,946,810	農業経営改善促進資金貸付金収入が見込みより少なかったこと
	7 教育・スポーツ 費貸付金元 利収入	114,638,526	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込みより多かったこと
4 受託事業収入	6 建設費受託事 業収入	△881,862,993	道路整備事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	22,727,100	放置違反金に係る延滞金において、時効が完成したもの
	2 加算金	26,667,719	県税に係る加算金において、法人の解散等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	3 過料等	32,949,884	放置違反金において、時効が完成したもの
3 貸付金元利収入	2 県民環境費貸 付金元利収入	430,570	同和くらし資金貸付金において、時効が完成したもの
	3 福祉医療費貸 付金元利収入	1,153,944	障害者住宅整備資金貸付金において、債務者の自己破産による免責、連帯保証人の消滅時効の援用等があったもの
	7 教育・スポーツ 費貸付金元利 収入	2,415,900	① 私立学校奨学資金等貸付金において、債務者及び連帯保証人の自己破産による免責があったもの ② 高等学校等奨学事業貸付金において、債務者及び連帯保証人の自己破産による免責があったもの
7 雑入	6 雑入	6,175,158	福祉医療費雑入において、生活保護費返還金及び児童扶養手当返還金の時効が完成したもの
計		92,520,275	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	49,837,500	円 放置違反金に係る延滞金 49,263,700 円 名古屋飛行場使用料に係る延滞金 353,100 円 河川敷地占使用料に係る延滞金 219,600 円 道路占使用料に係る延滞金 1,100 円
	2 加算金	173,003,566	県税に係る加算金 173,003,566 円
	3 過料等	266,847,139	放置違反金 266,847,139 円
3 貸付金元利収 入	2 県民環境費貸 付金元利収入	6,349,900	同和くらし資金貸付金収入 6,349,900 円
	3 福祉医療費貸 付金元利収入	44,476,409	高齢者住宅整備資金貸付金収入 24,974,628 円 障害者住宅整備資金貸付金収入 14,969,781 円 看護職員修学資金貸付金収入 2,529,000 円 介護福祉士等修学資金貸付金収入 2,003,000 円
	7 教育・スポー ツ費貸付金元 利収入	953,893,662	高等学校等奨学事業貸付金収入 826,337,224 円 私立学校奨学資金等貸付金収入 127,052,438 円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金収入 504,000 円
7 雑入	2 弁償金	67,042,890	弁償金 67,042,890 円
	3 違約金及び延 納利息	124,785,599	違約金 124,785,599 円
	6 雑入	186,676,628	福祉医療費雑入 139,988,321 円 県民環境費雑入 40,508,859 円 教育・スポーツ費雑入 2,901,012 円 総務企画費雑入 2,600,000 円 警察費雑入 524,136 円 建設費雑入 154,300 円
計		1,872,913,293	

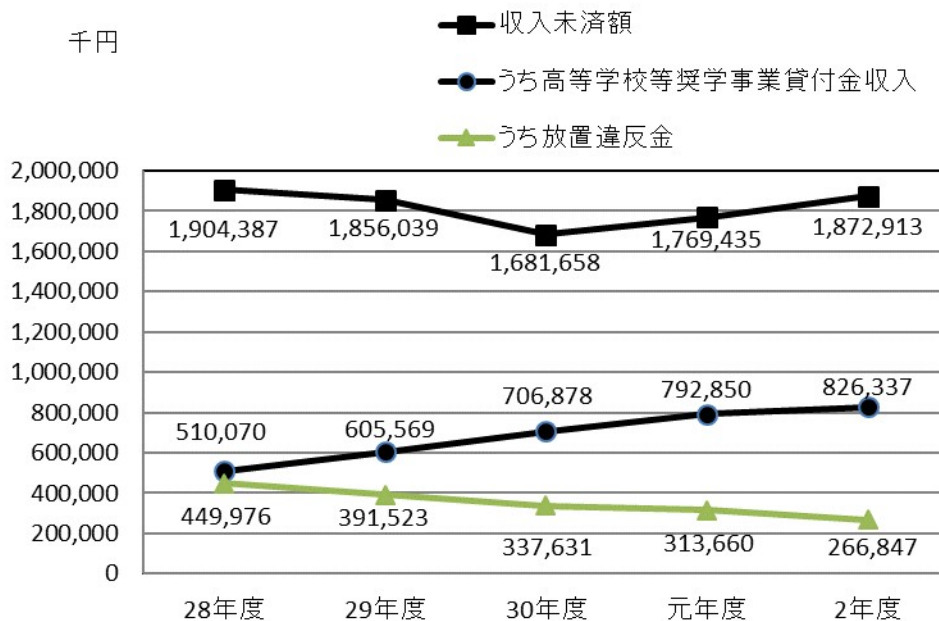
## 6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	138,727	県税に係る延滞金で、年度内に還付できなかったもの
	2 加算金	73,602	県税に係る加算金で、年度内に還付できなかったもの
	3 過料等	1,018,000	放置違反に係る過料等で、年度内に還付できなかったもの
3 貸付金元利収入	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	47,000	高等学校等奨学事業貸付金の返還金で、年度内に還付できなかったもの
計		1,277,329	

## 審査意見

収入未済額は、高等学校等奨学事業貸付金収入、放置車両に係る放置違反金等で生じており、前年度と比べ1億347万余円増加している。については、個々の実情に応じた納入指導や適切な措置を講じ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

## ○収入未済額の推移



## 第15款 県債

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	430,014,266,000	350,335,600,000	350,335,600,000	0	0	△79,678,666,000
元	348,412,666,000	309,231,000,000	309,231,000,000	0	0	△39,181,666,000
増 減	81,601,600,000	41,104,600,000	41,104,600,000	0	0	△40,497,000,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	430,014,266,000	350,335,600,000	△79,678,666,000	81.5

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 県債	1 総務企画債	△19,709,000,000	減収補填債において、県債の発行を一部取りやめたこと
	3 福祉医療債	△882,666,000	新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付債において、県債の発行を一部取りやめたこと
	5 農林水産債	△5,240,000,000	たん水防除事業債、水質保全対策事業債、地盤沈下対策事業債及び治山施設債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設債	△47,027,000,000	道路整備交付金事業債及び河川整備交付金事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 教育・スポーツ債	△6,488,000,000	高等学校整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	9 災害復旧債	△214,000,000	土木施設災害復旧債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと



## 2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 3, 127, 721, 259, 612	円 2, 794, 759, 815, 377	円 202, 868, 034, 991	円 355, 860, 433

### 各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議 会 費	円 3, 154, 933, 000	円 3, 005, 102, 132	円 0
2 総務企画費	80, 692, 478, 337	77, 638, 313, 338	0
3 県民環境費	19, 735, 757, 000	18, 727, 410, 155	0
4 福祉医療費	667, 556, 393, 978	592, 270, 504, 330	1, 762, 555, 000
5 経済労働費	409, 203, 190, 956	297, 754, 104, 057	88, 004, 737, 756
6 農林水産費	97, 209, 217, 937	79, 393, 564, 265	15, 564, 384, 233
7 建設費	318, 517, 273, 699	218, 835, 136, 958	91, 431, 575, 086
8 警察費	172, 073, 173, 982	166, 785, 046, 904	28, 349, 325
9 教育・スポーツ費	515, 524, 115, 000	498, 091, 157, 946	5, 462, 567, 652
10 災害復旧費	1, 384, 991, 473	705, 561, 301	613, 865, 939
11 公債費	366, 272, 454, 000	366, 122, 593, 164	0
12 諸支出金	476, 163, 399, 000	475, 431, 320, 827	0
13 予備費	233, 881, 250	0	0
計	3, 127, 721, 259, 612	2, 794, 759, 815, 377	202, 868, 034, 991

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 129,737,548,811	% 89.4

内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 149,830,868	% 95.3	% 0.1
0	3,054,164,999	96.2	2.8
0	1,008,346,845	94.9	0.7
0	73,523,334,648	88.7	21.2
0	23,444,349,143	72.8	10.7
0	2,251,269,439	81.7	2.8
351,343,056	7,899,218,599	68.7	7.8
4,517,377	5,255,260,376	96.9	6.0
0	11,970,389,402	96.6	17.8
0	65,564,233	50.9	0.0
0	149,860,836	100.0	13.1
0	732,078,173	99.8	17.0
0	233,881,250	0	0
355,860,433	129,737,548,811	89.4	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 89.4%であり、前年度の 95.6%より 6.2 ポイント低くなっている。

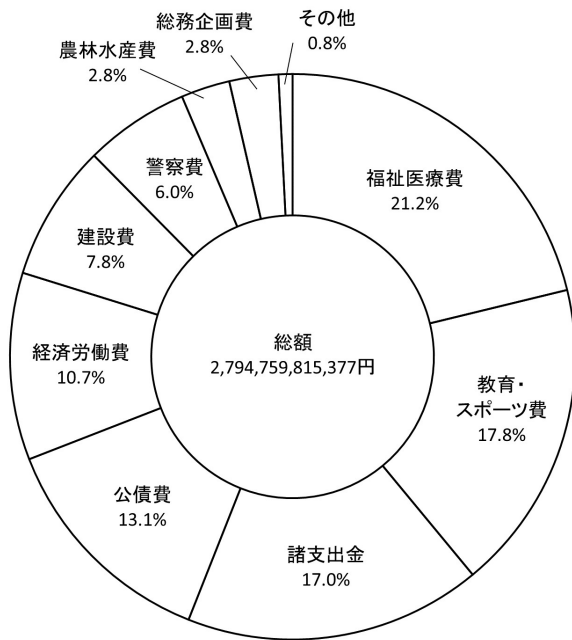
なお、支出済額 2,794,759,815,377 円について、前年度の 2,467,551,266,808 円と比較すると、327,208,548,569 円の増加となっている。

款	令和2年度	
	支出済額 円	構成比 %
1 議会費	3,005,102,132	0.1
2 総務企画費	77,638,313,338	2.8
3 県民環境費	18,727,410,155	0.7
4 福祉医療費	592,270,504,330	21.2
5 経済労働費	297,754,104,057	10.7
6 農林水産費	79,393,564,265	2.8
7 建設費	218,835,136,958	7.8
8 警察費	166,785,046,904	6.0
9 教育・スポーツ費	498,091,157,946	17.8
10 災害復旧費	705,561,301	0.0
11 公債費	366,122,593,164	13.1
12 諸支出金	475,431,320,827	17.0
計	2,794,759,815,377	100

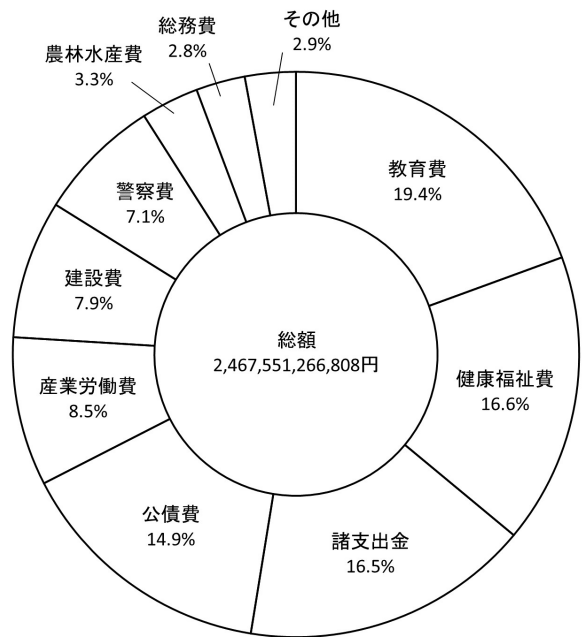
款	令和元年度	
	支出済額 円	構成比 %
1 議会費	3,103,276,453	0.1
2 総務費	68,933,709,814	2.8
3 振興費	48,842,880,393	2.0
4 県民文化費	12,969,779,906	0.5
5 環境費	7,072,803,991	0.3
6 健康福祉費	408,912,471,765	16.6
7 産業労働費	209,631,985,921	8.5
8 農林水産費	80,859,295,679	3.3
9 建設費	196,019,292,458	7.9
10 警察費	175,618,322,344	7.1
11 教育費	479,860,168,272	19.4
12 災害復旧費	667,459,990	0.0
13 公債費	367,327,385,951	14.9
14 諸支出金	407,732,433,871	16.5
計	2,467,551,266,808	100



令和2年度



令和元年度



翌年度繰越額は、繰越明許費 202,868,034,991 円、事故繰越し 355,860,433 円、合計 203,223,895,424 円で、予算現額の 6.5%であり、前年度の 3.0%より 3.5 ポイント高くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 78,670,957,612 円と比較すると、124,552,937,812 円の増加となっている。

不用額 129,737,548,811 円は予算現額の 4.1%であり、前年度の 1.3%より 2.8 ポイント高くなっている。これを前年度の 33,959,211,181 円と比較すると、95,778,337,630 円の増加となっている。

また、不用額については、次表のとおりである。

< 不用額 >

款	令和2年度
1 議会費	149,830,868
2 総務企画費	3,054,164,999
3 県民環境費	1,008,346,845
4 福祉医療費	73,523,334,648
5 経済労働費	23,444,349,143
6 農林水産費	2,251,269,439
7 建設費	7,899,218,599
8 警察費	5,255,260,376
9 教育・スポーツ費	11,970,389,402
10 災害復旧費	65,564,233
11 公債費	149,860,836
12 諸支出金	732,078,173
13 予備費	233,881,250
計	129,737,548,811

款	令和元年度
1 議会費	151,867,405
2 総務費	2,854,577,365
3 振興費	773,419,602
4 県民文化費	507,854,094
5 環境費	425,761,161
6 健康福祉費	6,981,051,048
7 産業労働費	1,078,047,923
8 農林水産費	5,279,161,654
9 建設費	3,061,911,981
10 警察費	4,655,923,574
11 教育費	6,861,296,929
12 災害復旧費	148,155,033
13 公債費	261,807,049
14 諸支出金	697,603,129
15 予備費	220,773,234
計	33,959,211,181

各款別の執行状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

### 1 令和2年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 3,154,933,000	円 3,005,102,132	円 0	円 0	円 149,830,868	% 95.3

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,154,933,000	円 3,005,102,132	円 0	円 149,830,868	% 95.3

## 第2款 総務企画費

### 1 令和2年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 80,692,478,337	円 77,638,313,338	円 0	円 0	円 3,054,164,999	% 96.2

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 政策企画費	円 5,045,208,000	円 5,000,126,970	円 0	円 45,081,030	% 99.1
2 総務管理費	33,481,234,000	32,334,684,872	0	1,146,549,128	96.6
3 徴税費	33,906,960,337	32,334,801,944	0	1,572,158,393	95.4
4 市町村振興費	3,797,510,000	3,740,704,596	0	56,805,404	98.5
5 選挙費	97,398,000	60,438,344	0	36,959,656	62.1
6 防災安全費	3,870,769,000	3,693,944,472	0	176,824,528	95.4
7 災害救助費	8,198,000	6,037,866	0	2,160,134	73.7
8 監査委員費	311,179,000	304,486,004	0	6,692,996	97.8
9 人事委員会費	174,022,000	163,088,270	0	10,933,730	93.7

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	9 財政管理費	円 121,704,135	国庫支出金等返還金が見込みより少なかったこと
	10 財産管理費	90,603,625	庁舎維持修繕費において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
2 総務管理費 9 財政管理費	国庫支出金等 返還金	% 23.4 (47.6)	円 114,890,838 (78,627,555)	国庫支出金等返還金が見込みより少なかったため
6 防災安全費 1 防災安全総務費	被災者生活再 建支援事業費 補助金	0.0 (7.8)	20,000,000 (18,438,000)	被災者生活再建支援法による支援の対象とならない世帯に支援金を支給した市町村に対する補助事業であり、申請がなかったため

### 第3款 県民環境費

#### 1 令和2年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 19,735,757,000	円 18,727,410,155	円 0	円 0	円 1,008,346,845	% 94.9

#### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 県民生活総務費	円 2,560,405,000	円 2,419,421,520	円 0	円 140,983,480	% 94.5
2 文化学事振興費	6,561,289,000	6,226,848,286	0	334,440,714	94.9
3 社会活動推進費	742,393,000	665,832,448	0	76,560,552	89.7
4 統計調査費	3,907,655,000	3,784,826,906	0	122,828,094	96.9
5 環境対策費	5,706,180,000	5,399,867,662	0	306,312,338	94.6
6 自然環境費	257,835,000	230,613,333	0	27,221,667	89.4

#### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 県民生活総務費	1 県民生活総務費	円 140,983,480	職員給与において、執行残があったこと
2 文化学事振興費	1 文化学事振興総務費	99,487,465	① 文化振興基金積立金において、新規積立金が見込みより少なかったこと ② 文化芸術活動応援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	4 陶磁美術館費	53,117,697	管理運営費において、需用費の執行残があったこと
3 社会活動推進費	2 女性総合センター費	52,728,306	女性総合センターの管理運営委託費において、対象経費が見込みより少なかったこと

項	目	不用額	主な内容
5 環境対策費	1 環境対策費	240,081,758 円	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 先進環境対応自動車導入促進費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと</li> <li>② 大気汚染監視施設運営費において、対象経費が見込みより少なかったこと</li> <li>③ 職員給与において、執行残があったこと</li> <li>④ 浄化槽設置費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと</li> </ul>
	2 資源循環推進費	66,230,580	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 循環型社会形成推進事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと</li> <li>② 県有施設PCB廃棄物処理費において、入札残があったこと</li> </ul>

## 第4款 福祉医療費

### 1 令和2年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 667,556,393,978	円 592,270,504,330	円 1,762,555,000	円 0	円 73,523,334,648	% 88.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 福祉総務費	円 55,074,423,680	円 43,605,280,289	円 0	円 11,469,143,391	% 79.2
2 生活保護費	3,606,544,000	3,589,971,730	0	16,572,270	99.5
3 児童家庭費	80,078,872,000	76,591,686,955	0	3,487,185,045	95.6
4 高齢福祉費	98,372,721,000	95,471,587,414	繰越明許費 18,419,000	2,882,714,586	97.1
5 障害福祉費	69,500,237,000	67,986,918,926	繰越明許費 186,593,000	1,326,725,074	97.8
6 保健医療費	329,150,740,798	274,749,438,054	繰越明許費 1,557,543,000	52,843,759,744	83.5
7 生活衛生費	3,957,972,000	3,807,577,872	0	150,394,128	96.2
8 保健所費	2,790,622,500	2,756,736,805	0	33,885,695	98.8
9 医薬費	12,529,983,000	11,817,028,285	0	712,954,715	94.3
10 上水道費	3,047,369,000	3,047,369,000	0	0	100
11 県立病院費	9,446,909,000	8,846,909,000	0	600,000,000	93.6



### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 福祉総務費	1 福祉総務費	6,518,242,691	社会福祉施設職員慰労金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	2 地域福祉費	4,934,405,411	生活福祉資金貸付事業費補助金において、国の補助額が見込みより少なかったこと
3 児童家庭費	2 母子福祉費	237,686,400	ひとり親世帯臨時特別給付金支給費及び児童扶養手当支給費において、対象経費が見込みより少なかったこと
	4 児童福祉施設費	2,338,734,928	児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金及び地域子ども・子育て支援事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
4 高齢福祉費	3 高齢福祉施設費	465,530,000	市町村事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 障害福祉費	3 医療療育総合センター費	375,059,368	管理費及び職員給与において、執行残があったこと
6 保健医療費	3 疾病対策費	51,925,011,568	① 重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 新型コロナウイルス感染症対策事業費において、対象経費が見込みより少なかったこと
7 生活衛生費	2 環境衛生指導費	99,162,249	生活基盤施設耐震化等補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
9 医薬費	2 医務費	583,741,185	地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金及び病床機能分化・連携推進事業費補助金において、申請が見込みより少なかったこと
	3 看護師等指導管理費	103,519,642	病院内保育所運営費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
11 県立病院費	1 県立病院費	600,000,000	県立病院事業会計貸付金において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 福祉総務費 1 福祉総務費	社会福祉施設 職員慰労金	64.3 (-)	5,408,795,355 (-)	社会福祉施設等に勤務する職員に支払われる慰労金であり、支給対象人員が見込みより少なかったため
	社会福祉施設 衛生管理事業費	32.1 (-)	1,035,376,829 (-)	社会福祉施設等の衛生管理に係る事業であり、衛生用品の購入において、入札残があったため
1 福祉総務費 2 地域福祉費	災害弔慰金等 負担金	0 (0)	1,875,000 (1,875,000)	災害が発生した際の弔慰金等であり、対象となる災害が発生しなかったため
	災害援護資金 貸付金	0 (0)	2,500,000 (2,500,000)	災害が発生した際の貸付金であり、対象となる災害が発生しなかったため
2 生活保護費 1 生活保護総務費	被保護者健康 管理支援事業費	0 (-)	3,601,000 (-)	被保護者の健康の保持及び増進を図る事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施しなかったため
3 児童家庭費 1 児童福祉総務費	保育体制強化 事業費補助金	40.7 (80.4)	188,058,000 (10,717,000)	保育の体制強化を図る事業であり、対象となる施設が見込みより少なかったため
3 児童家庭費 4 児童福祉施設費	推進事業費	29.0 (-)	21,411,253 (-)	児童福祉施設等の業務体制確保対策の推進事業であり、対象経費が見込みより少なかったため
	事業費補助金	53.4 (-)	1,078,640,000 (-)	児童福祉施設等の業務体制確保対策の補助事業であり、対象事業費が見込みより少なかったため
4 高齢福祉費 2 介護保険費	推進事業費	20.9 (-)	103,697,751 (-)	介護サービスの確保対策の推進事業であり、対象経費が見込みより少なかったため
5 障害福祉費 1 障害福祉総務費	推進事業費	23.1 (-)	98,675,508 (-)	障害福祉サービスの確保対策の推進事業であり、対象経費が見込みより少なかったため

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
6 保健医療費 3 疾病対策費	指定医療機関 運営費補助金	10.4 (91.8)	44,618,000 (3,937,000)	感染症指定医療機関の円滑な運営を促進するための補助事業であり、申請が見込みより少なかったため
	入院患者医療 費負担金	53.7 (83.3)	179,911,260 (13,982,744)	新型コロナウイルス感染症対策に関する事業であり、対象事業費等が見込みより少なかったため
	新型コロナウ イルス民間病 院経営資金貸 付事業費	49.7 (-)	763,597,800 (-)	
	新型コロナウ イルス感染症 対策事業費	57.7 (-)	11,733,351,286 (-)	
	新型コロナウ イルス感染症 PCR検査所 運営費	16.8 (-)	416,996,242 (-)	
	新型コロナウ イルス感染症 対策妊産婦総 合支援事業費	5.4 (-)	417,367,530 (-)	
	診療・検査医 療機関設備整 備費補助金	15.0 (-)	3,503,163,000 (-)	
9 医薬費 2 医務費	地域医療勤務 環境改善体制 整備事業費補 助金	40.3 (-)	177,104,000 (-)	
	病床機能分 化・連携推進 事業費補助金	40.7 (66.4)	150,006,000 (91,384,000)	病床の機能転換等をするために必要となる施設等に対する補助事業であり、申請が見込みより少なかったため

## 第5款 経済労働費

### 1 令和2年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
2	409,203,190,956	297,754,104,057	88,004,737,756	0	23,444,349,143	72.8

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 経済産業総務費	3,454,341,000	3,314,761,190	0	139,579,810	96.0
2 商工業費	395,056,836,000	285,167,097,868	繰越明許費 87,242,002,756	22,647,735,376	72.2
3 労政費	1,561,758,956	1,534,263,361	0	27,495,595	98.2
4 職業能力開発費	4,105,178,000	3,856,790,905	0	248,387,095	93.9
5 観光費	3,385,269,000	2,256,893,262	繰越明許費 762,735,000	365,640,738	66.7
6 労働委員会費	187,533,000	172,805,833	0	14,727,167	92.1
7 工業用水道費	1,452,275,000	1,451,491,638	0	783,362	99.9

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 商工業費	1 商工業振興費	22,426,969,865 <sup>円</sup>	愛知県感染防止対策協力金において、申請が見込みより少なかったこと
	6 あいち産業科学技術総合センター費	162,419,897	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費において、需用費の執行残があったこと
4 職業能力開発費	2 技術専門校費	222,845,039	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練に係る経費が見込みより少なかったこと
5 観光費	1 観光費	365,640,738	① 宿泊事業者感染防止対策事業費補助金において、申請が見込みより少なかったこと ② 展示会産業振興基金事業費負担金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
5 観光費 1 観光費	事業費負担金	32.6 (62.3) <sup>%</sup>	114,749,845 (116,008,000) <sup>円</sup>	愛知県国際展示場の運営に係る負担金であり、事業安定化支援に係る負担金の執行がなかったため

#### 【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
2 商工業費	1 商工業振興費	206,520,631,000 <sup>円</sup>	87,242,002,756 <sup>円</sup>	42.2 <sup>%</sup>	愛知県感染防止対策協力金において、協力金の支給を年度をまたいで行う必要があったため

## 第6款 農林水産費

### 1 令和2年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 97,209,217,937	円 79,393,564,265	円 15,564,384,233	円 0	円 2,251,269,439	% 81.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農業総務費	円 12,761,072,629	円 11,351,567,559	円 繰越明許費 565,494,567	円 844,010,503	% 89.0
2 畜産業費	5,085,278,722	3,635,609,955	繰越明許費 955,770,873	493,897,894	71.5
3 水産業費	2,918,776,000	2,437,393,470	繰越明許費 234,536,000	246,846,530	83.5
4 土地改良費	51,067,016,181	39,191,118,010	繰越明許費 11,690,366,174	185,531,997	76.7
5 農業用水費	9,793,857,000	9,792,433,880	0	1,423,120	100.0
6 林業費	15,583,217,405	12,985,441,391	繰越明許費 2,118,216,619	479,559,395	83.3

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	2 農業振興費	円 179,927,482	① 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 野生イノシシ対策費において、対象経費が見込みより少なかったこと
	4 農業改良普及費	273,518,996	① 職員給与において、執行残があったこと ② 農業人材力強化総合支援事業費の事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	5 農業総合試験場費	141,285,499	職員給与において、執行残があったこと
	6 農林金融対策費	82,596,587	農業経営改善促進資金貸付金において、国が設定した貸付目標額が見込みを下回ったこと

項	目	不用額	主な内容
2 畜産業費	2 畜産振興費	318,564,760	畜産競争力強化対策整備事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 家畜保健衛生費	113,189,280	① 飼養豚ワクチン接種事業費において、入札残があったこと ② 家畜伝染病予防費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部を実施しなかったこと
3 水産業費	2 水産業振興費	194,552,077	県産水産物学校給食提供推進事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
6 林業費	2 林業振興費	244,522,521	次世代林業基盤づくり事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 農業総務費	家畜疾病経営維持資金利子補給補助金	0	8,840,000	豚熱発生農家が負担する借入金の利子に対する補助事業であり、申請がなかったため
6 農林金融対策費		(0)	(25,969,000)	

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
4 土地改良費	3 農地防災事業費	29,384,943,343	8,939,368,445	30.4	県営農地防災事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため
6 林業費	2 林業振興費	2,233,525,917	682,245,228	30.5	次世代林業基盤づくり事業費において、国の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため

## 第7款 建設費

### 1 令和2年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 318,517,273,699	円 218,835,136,958	円 91,431,575,086	円 351,343,056	円 7,899,218,599	% 68.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 建設管理費	円 12,621,223,560	円 12,545,643,406	円 0	円 75,580,154	% 99.4
2 道路橋りょう費	136,915,112,871	96,424,270,724	繰越明許費 34,544,526,057 事故繰越し 333,306,400	5,613,009,690	70.4
3 河川海岸費	89,071,695,764	51,200,585,602	繰越明許費 36,970,112,985	900,997,177	57.5
4 砂防費	14,692,190,706	7,983,230,928	繰越明許費 6,642,706,742	66,253,036	54.3
5 港湾空港費	12,525,728,360	10,028,713,838	繰越明許費 2,283,617,110	213,397,412	80.1
6 漁港費	3,765,540,780	2,369,999,292	繰越明許費 1,378,713,700	16,827,788	62.9
7 都市整備費	34,444,986,038	24,440,519,717	繰越明許費 9,140,669,492 事故繰越し 18,036,656	845,760,173	71.0
8 建築費	1,661,575,000	1,588,649,387	0	72,925,613	95.6
9 住宅費	12,819,220,620	12,253,524,064	繰越明許費 471,229,000	94,467,556	95.6

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	円 4,745,661,286	道路整備交付金事業費において、国庫補助事業が採択されなかったこと
5 港湾空港費	5 名古屋飛行場費	121,447,183	施設整備費において、入札残があったこと



項	目	不用額	主な内容
7 都市整備費	4 公園費	433,999,223	① 公園緑地整備事業費において、対象経費が見込みを下回ったこと ② 公園緑地整備交付金事業費において、入札残があったこと及び用地取得の進捗が見込みを下回ったこと
	5 交通対策費	62,655,189	鉄軌道事業者感染拡大予防対策事業費補助金及び金山総合駅連絡通路橋耐震対策事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

#### 4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう 新設改良費	333,306,400	設楽ダム関連道路整備受託事業費及び道路整備交付金事業費において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置により、工事が一時中断したこと
7 都市整備費	4 公園費	18,036,656	公園緑地整備交付金事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、補償移転工事が遅延したこと

#### 【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
5 港湾空港費 4 中部国際空港対策費	中部国際空港 拠点維持費補助金	17.3 (-)	33,695,000 (-)	中部国際空港を拠点とする航空運送事業者に対する補助事業であり、対象事業費が見込みより少なかったため
9 住宅費 1 住宅総務費	民間住宅・建築物土砂災害対策改修費補助金	0 (0)	1,544,000 (1,518,000)	土砂災害特別警戒区域内の建築物の改修に対する補助事業であり、申請がなかったため
	がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	0 (0)	2,810,000 (5,618,000)	危険な住宅の除却等並びに危険な住宅に代わる住宅の建設・購入及び改修に対する補助事業であり、申請がなかったため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
3 河川海岸費	2 河川改良費	円 79,341,312,996	円 33,218,639,485	% 41.9	河川整備交付金事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため
	3 海岸保全費	6,728,820,768	3,704,225,900	55.1	海岸整備交付金事業費において、施工条件の悪化による工法の検討に日数を要したため
4 砂防費	2 砂防事業費	14,386,089,706	6,642,706,742	46.2	砂防整備交付金事業費において、観測施設との通信方式の検討に日数を要したため
5 港湾空港費	2 港湾建設費	5,928,909,790	2,283,617,110	38.5	港湾整備交付金事業費において、施工範囲に停泊する船舶の移動調整に日数を要したため
6 漁港費	2 漁港建設費	3,570,056,780	1,378,713,700	38.6	漁港整備交付金事業費において、工事施工時期に関する地元要望があり、着手を遅らせたため
7 都市整備費	3 街路事業費	21,747,726,385	6,559,008,616	30.2	街路整備交付金事業費において、支障物件の移設等に日数を要したため

## 第8款 警察費

### 1 令和2年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 172,073,173,982	円 166,785,046,904	円 28,349,325	円 4,517,377	円 5,255,260,376	% 96.9

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 警察管理費	円 156,297,390,000	円 151,902,467,104	円 繰越明許費 28,349,325	円 4,366,573,571	% 97.2
2 警察活動費	円 15,775,783,982	円 14,882,579,800	円 事故繰越し 4,517,377	円 888,686,805	% 94.3

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 警察活動費	1 警察活動費	円 888,686,805	① 交通安全施設整備費の維持管理費及び警察車両等維持費において、需用費の執行残があったこと ② 活動経費において、活動旅費の執行残があったこと

### 4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
2 警察活動費	1 警察活動費	円 4,517,377	交通安全施設整備費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事の施工が遅延したもの

### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 警察管理費 2 警察本部費	警察署協議会 運営費	% 24.0 (82.1)	円 21,099,679 (4,912,067)	警察署協議会の運営に係る経費であり、協議会開催回数が見込みより少なかったため

## 第9款 教育・スポーツ費

### 1 令和2年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 515,524,115,000	円 498,091,157,946	円 5,462,567,652	円 0	円 11,970,389,402	% 96.6

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 教育総務費	円 79,418,430,000	円 77,791,462,431	円 0	円 1,626,967,569	% 98.0
2 小学校費	135,258,871,000	132,591,000,548	0	2,667,870,452	98.0
3 中学校費	75,112,987,000	73,552,930,854	0	1,560,056,146	97.9
4 高等学校費	107,432,955,000	99,553,528,440	繰越明許費 4,882,039,400	2,997,387,160	92.7
5 特別支援学校費	38,662,245,000	36,682,951,784	繰越明許費 514,751,952	1,464,541,264	94.9
6 生涯学習費	1,014,578,000	938,040,845	0	76,537,155	92.5
7 保健体育費	835,565,000	781,936,761	0	53,628,239	93.6
8 大学費	5,099,059,000	5,061,492,768	0	37,566,232	99.3
9 私立学校費	68,731,469,000	67,619,313,152	0	1,112,155,848	98.4
10 スポーツ費	3,957,956,000	3,518,500,363	繰越明許費 65,776,300	373,679,337	88.9

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 教育総務費	4 学校教育指導費	円 857,191,751	公立高等学校等奨学給付金支給費及び公立高等学校等就学支援事業費において、申請が見込みより少なかったこと
4 高等学校費	2 学校整備費	1,207,148,907	県立学校施設長寿命化推進事業費において、入札残があったこと

項	目	不用額	主な内容
5 特別支援学校費	2 学校整備費	431,098,427 円	県立学校施設長寿命化推進事業費において、入札残があったこと
6 生涯学習費	1 生涯学習振興費	76,537,155	放課後子ども教室推進事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと
7 保健体育費	1 保健体育費	53,628,239	① 学校保健環境衛生指導費において、学校の感染症対策に係る経費が見込みより少なかったこと ② 職員給与において、執行残があったこと ③ 結核以外の健康診断費において、脊柱側わん検査に係る経費が見込みより少なかったこと
10 スポーツ費	1 スポーツ振興費	104,951,281	① 第76回国民体育大会冬季大会開催費において、対象経費が見込みより少なかったこと ② 第5回アジアパラ競技大会開催可能性検討調査費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部を実施しなかったこと
	2 スポーツ施設費	268,728,056	スポーツ会館建物取壊費において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 教育総務費 2 教育総務費	会計年度任用 教職員社会保 険加入費	% 66.5 (93.0)	円 362,666,903 (348,718,054)	会計年度任用教職員の 社会保険加入費であり、 社会保険加入者数が見込 みより少なかったため
3 中学校費 1 中学校費	旅費	59.3 (85.2)	152,709,770 (67,737,232)	公立中学校に係る遠 足、修学旅行等の旅費で あり、執行額が見込みよ り少なかったため
4 高等学校費 1 高等学校費	県立学校修学 旅行取消料支 援事業費	8.8 (-)	133,107,209 (-)	修学旅行を中止したこ とに伴う取消料及び延期 や変更に伴う手数料の補 償であり、対象経費が見 込みより少なかったため
10 スポーツ費 2 スポーツ施設費	スポーツ会館 建物取壊費	67.0 (-)	256,582,222 (-)	元愛知県スポーツ会館 の取壊しに係る事業であ り、施工計画の見直しに より、工事費が見込みよ り少なかったため

## 第10款 災害復旧費

### 1 令和2年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 1,384,991,473	円 705,561,301	円 613,865,939	円 0	円 65,564,233	% 50.9

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 124,123,000	円 72,637,411	円 繰越明許費 47,400,684	円 4,084,905	% 58.5
2 土木施設災害 復旧費	1,260,868,473	632,923,890	繰越明許費 566,465,255	61,479,328	50.2

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
2 土木施設災害復 旧費 1 土木施設災害復 旧費	単県事業 現年災害復旧 事業費	% 0 (11.7)	円 30,000,000 (26,493,000)	災害復旧に対する予備 的経費であり、対象とな る災害が発生しなかった ため

#### 【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額 の比率	主な理由
2 土木施設 災害復旧 費	1 土木施設 災害復旧 費	円 1,260,868,473	円 566,465,255	% 44.9	公共事業の現年災 害復旧事業費におい て、工事の施工に係 る地元との調整に日 数を要したため

## 第 11 款 公債費

### 1 令和 2 年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 366,272,454,000	円 366,122,593,164	円 0	円 0	円 149,860,836	% 100.0

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 公債費	円 366,272,454,000	円 366,122,593,164	円 0	円 149,860,836	% 100.0



## 第 12 款 諸支出金

### 1 令和 2 年度決算額

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 476,163,399,000	円 475,431,320,827	円 0	円 0	円 732,078,173	% 99.8

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 諸支出金	円 476,163,399,000	円 475,431,320,827	円 0	円 732,078,173	% 99.8

## 第 13 款 予備費

### 1 令和 2 年度決算額

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
2	300,000,000	66,118,750	233,881,250	233,881,250

### 2 款別の充当額表

款	充当額
2 総務企画費	52,868,337
4 福祉医療費	1,190,978
6 農林水産費	2,054,963
7 建設費	4,410,490
8 警察費	5,593,982

### 3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
2 総務企画 費	3 徴税費	1 税務総務費	194,337	職員の交通事故に係る賠償金
	5 選挙費	1 選挙管理委員会費	52,674,000	愛知県知事解職請求に係る経費
4 福祉医療 費	1 福祉総務費	1 福祉総務費	658,680	職員の交通事故に係る賠償金
	6 保健医療費	1 保健医療総務費	532,298	職員の交通事故に係る賠償金
6 農林水産 費	1 農業総務費	1 農業総務費	2,054,963	職員の交通事故に係る賠償金
7 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	269,750	職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	3,993,670	道路の管理瑕疵に係る賠償金
	5 港湾空港費	1 港湾管理費	147,070	道路の管理瑕疵に係る賠償金
8 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	5,593,982	① 職員の交通事故に係る賠償金 ② 施設の管理瑕疵に係る賠償金

### 3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 1,342,096,417,300	円 1,366,294,981,694	円 1,362,244,807,321	円 78,942,034

#### 各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
公債管理特別会計	円 744,763,381,000	円 744,569,061,559	円 744,569,061,559
証紙特別会計	19,020,737,000	17,668,330,536	17,668,330,536
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	93,583,000	206,170,202	127,259,895
国民健康保険事業 特別会計	551,276,220,000	573,272,029,386	573,272,029,386
中小企業設備導入資金 特別会計	2,248,010,000	6,214,526,603	3,366,701,452
就農支援資金 特別会計	150,679,000	186,350,830	184,387,686
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,396,000	291,773,800	291,773,800
県有林野特別会計	829,515,000	751,557,443	751,557,443
林業改善資金 特別会計	30,906,000	128,260,619	128,260,619
港湾整備事業 特別会計	7,096,066,300	5,053,235,787	5,053,235,787
県営住宅管理事業 特別会計	16,489,924,000	17,953,684,929	16,832,209,158
計	1,342,096,417,300	1,366,294,981,694	1,362,244,807,321

収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 3,971,232,339	円 20,148,390,021

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	Δ194,319,441	100.0	100	54.7
0	0	Δ1,352,406,464	92.9	100	1.3
0	78,910,307	33,676,895	136.0	61.7	0.0
0	0	21,995,809,386	104.0	100	42.1
45,532,300	2,802,292,851	1,118,691,452	149.8	54.2	0.2
0	1,963,144	33,708,686	122.4	98.9	0.0
0	0	194,377,800	299.6	100	0.0
0	0	Δ77,957,557	90.6	100	0.1
0	0	97,354,619	415.0	100	0.0
0	0	Δ2,042,830,513	71.2	100	0.4
33,409,734	1,088,066,037	342,285,158	102.1	93.8	1.2
<b>78,942,034</b>	<b>3,971,232,339</b>	<b>20,148,390,021</b>	<b>101.5</b>	<b>99.7</b>	<b>100</b>

## 歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 1,342,096,417,300	円 1,328,283,958,628	円 1,191,521,300	円 0

### 各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 744,763,381,000	円 744,569,061,559	円 0
証紙特別会計	19,020,737,000	17,234,747,068	0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	93,583,000	45,191,605	0
国民健康保険事業 特別会計	551,276,220,000	542,227,328,909	0
中小企業設備導入資金 特別会計	2,248,010,000	2,242,569,300	0
就農支援資金 特別会計	150,679,000	150,579,802	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,396,000	236,743	0
県有林野特別会計	829,515,000	700,671,500	0
林業改善資金 特別会計	30,906,000	21,787,602	0
港湾整備事業 特別会計	7,096,066,300	4,776,635,706	1,191,521,300
県営住宅管理事業 特別会計	16,489,924,000	16,315,148,834	0
計	1,342,096,417,300	1,328,283,958,628	1,191,521,300

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 12,620,937,372	% 99.0

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 194,319,441	% 100.0	% 56.1
0	1,785,989,932	90.6	1.3
0	48,391,395	48.3	0.0
0	9,048,891,091	98.4	40.8
0	5,440,700	99.8	0.2
0	99,198	99.9	0.0
0	97,159,257	0.2	0.0
0	128,843,500	84.5	0.1
0	9,118,398	70.5	0.0
0	1,127,909,294	67.3	0.4
0	174,775,166	98.9	1.2
0	12,620,937,372	99.0	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 1,362,244,807,321 円であり、予算現額に対する比率は 101.5%となっている。

歳出における支出済額は 1,328,283,958,628 円であり、執行率は 99.0%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 1,191,521,300 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
中小企業設備導入資金 特別会計	45,532,300	1,601,000	43,931,300	2,844.0
県営住宅管理事業 特別会計	33,409,734	25,016,112	8,393,622	133.6
<b>計</b>	<b>78,942,034</b>	<b>26,617,112</b>	<b>52,324,922</b>	<b>296.6</b>

<収入未済額>

会計	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	78,910,307	85,780,111	△6,869,804	92.0
中小企業設備導入資金 特別会計	2,802,292,851	2,861,046,151	△58,753,300	97.9
就農支援資金 特別会計	1,963,144	2,291,221	△328,077	85.7
県営住宅管理事業 特別会計	1,088,066,037	1,193,281,897	△105,215,860	91.2
<b>計</b>	<b>3,971,232,339</b>	<b>4,142,399,380</b>	<b>△171,167,041</b>	<b>95.9</b>



不用額 12,620,937,372 円は予算現額の 0.9%であり、前年度の 0.5%より 0.4 ポイント高くなっており、これを前年度の 6,637,433,784 円と比較すると、5,983,503,588 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
公債管理特別会計	194,319,441	319,106,861	△124,787,420	60.9
証紙特別会計	1,785,989,932	1,084,615,896	701,374,036	164.7
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	48,391,395	41,773,966	6,617,429	115.8
国民健康保険事業 特別会計	9,048,891,091	4,754,380,279	4,294,510,812	190.3
中小企業設備導入資金 特別会計	5,440,700	23,734,116	△18,293,416	22.9
就農支援資金 特別会計	99,198	138,220	△39,022	71.8
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,159,257	82,980,934	14,178,323	117.1
県有林野特別会計	128,843,500	30,152,917	98,690,583	427.3
林業改善資金 特別会計	9,118,398	27,189,156	△18,070,758	33.5
港湾整備事業 特別会計	1,127,909,294	33,688,513	1,094,220,781	3,348.1
県営住宅管理事業 特別会計	174,775,166	239,672,926	△64,897,760	72.9
計	12,620,937,372	6,637,433,784	5,983,503,588	190.1

歳入歳出差引残額は 33,960,848,693 円であり、前年度の 18,650,895,171 円と比較すると、15,309,953,522 円の増加となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

## 公債管理特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	744,763,381,000	744,569,061,559	744,569,061,559	0	0	△194,319,441
元	719,772,320,000	719,453,213,139	719,453,213,139	0	0	△319,106,861
増減	24,991,061,000	25,115,848,420	25,115,848,420	0	0	124,787,420

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	2,268,830,000	2,263,928,837	△4,901,163	99.8
2 繰入金	1 一般会計繰入金	366,264,274,000	366,122,020,642	△142,253,358	100.0
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	6,858,947,000	6,816,683,243	△42,263,757	99.4
	3 基金繰入金	136,258,330,000	136,253,428,837	△4,901,163	100.0
3 県債	1 県債	233,113,000,000	233,113,000,000	0	100

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 744,763,381,000	円 744,569,061,559	円 0	円 0	円 194,319,441	% 100.0
元	719,772,320,000	719,453,213,139	0	0	319,106,861	100.0
増減	24,991,061,000	25,115,848,420	0	0	Δ124,787,420	0.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 744,763,381,000	円 744,569,061,559	円 0	円 194,319,441	% 100.0
公債費	公債費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	3	円 145,899,028	県債の発行に係る手数料が見込みより少なかったこと
公債費	公債費	公債諸費		

### 4 その他参考事項

令和 2 年度末(令和 3 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 771,651,630,000 円であり、満期一括償還分である。

## 証紙特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	19,020,737,000	17,668,330,536	17,668,330,536	0	0	Δ1,352,406,464
元	22,581,360,000	21,896,319,872	21,896,319,872	0	0	Δ685,040,128
増 減	Δ3,560,623,000	Δ4,227,989,336	Δ4,227,989,336	0	0	Δ667,366,336

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	18,745,931,000	17,027,588,500	Δ1,718,342,500	90.8
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	264,352,000	241,083,604	Δ23,268,396	91.2
3 繰越金	1 繰越金	10,453,000	399,575,768	389,122,768	3,822.6
4 諸収入	1 雑入	1,000	82,664	81,664	8,266.4

#### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 証紙収 入	1 証紙収 入	1 証紙収入	Δ998,180,500	証紙の売りさばき額が見込みより少なかったこと
1 証紙収 入	1 証紙収 入	2 県税証紙 収入	Δ720,162,000	県税証紙の売りさばき額が見込みより少なかったこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	389,122,768	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 19,020,737,000	円 17,234,747,068	円 0	円 0	円 1,785,989,932	% 90.6
元	22,581,360,000	21,496,744,104	0	0	1,084,615,896	95.2
増減	Δ3,560,623,000	Δ4,261,997,036	0	0	701,374,036	Δ4.6

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 19,020,737,000	円 17,234,747,068	円 0	円 1,785,989,932	% 90.6
証紙取扱費	証紙取扱費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 1,064,242,971	証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	証紙取扱費		
1	1	2	721,746,961	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	県税証紙取扱費		

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は433,583,468円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

## 母子父子寡婦福祉資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	93,583,000	206,170,202	127,259,895	0	78,910,307	33,676,895
元	183,619,000	290,329,084	204,548,973	0	85,780,111	20,929,973
増減	Δ90,036,000	Δ84,158,882	Δ77,289,078	0	Δ6,869,804	12,746,922

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	5,557,000	4,354,585	Δ1,202,415	78.4
2 繰越金	1 繰越金	47,074,000	62,703,939	15,629,939	133.2
3 諸収入	1 貸付金元利収入	40,950,000	60,185,897	19,235,897	147.0
	2 県預金利子	1,000	674	Δ326	67.4
	3 雑入	1,000	14,800	13,800	1,480

### 3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	78,757,807	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 78,757,807 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	152,500	違約金 152,500 円
計			78,910,307	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	93,583,000	45,191,605	0	0	48,391,395	48.3
元	183,619,000	141,845,034	0	0	41,773,966	77.2
増 減	Δ90,036,000	Δ96,653,429	0	0	6,617,429	Δ28.9

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	93,583,000	45,191,605	0	48,391,395	48.3

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	寡婦福祉資金貸付金	0 (0)	3,084,000 (3,408,000)	寡婦の生活支援に対する貸付金であり、借入申込みがなかったため
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費				

3 その他参考事項

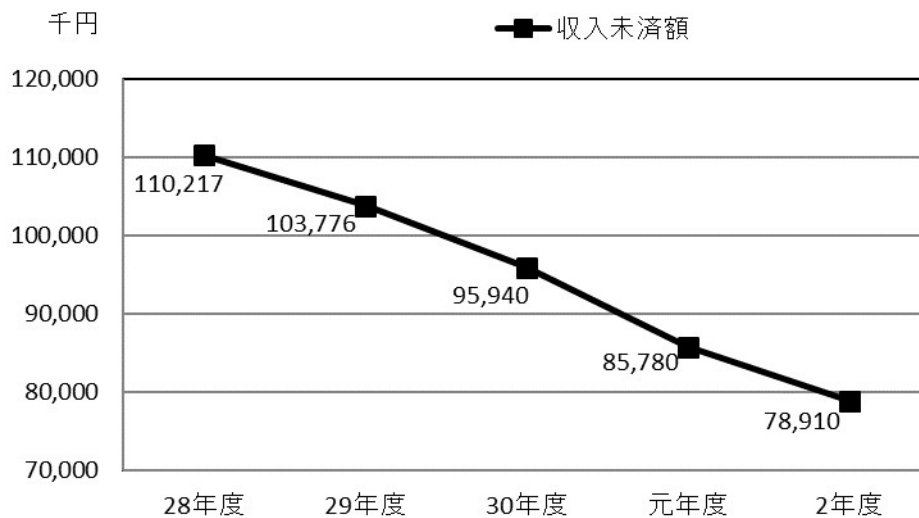
歳入歳出差引残額は 82,068,290 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の令和 3 年 3 月 31 日現在額は、345,776,846 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 686 万余円減少しているが、依然として多額である。については、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託を有効に活用することなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移





# 国民健康保険事業特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	551,276,220,000	573,272,029,386	573,272,029,386	0	0	21,995,809,386
元	565,456,015,000	576,854,262,374	576,854,262,374	0	0	11,398,247,374
増減	Δ14,179,795,000	Δ3,582,232,988	Δ3,582,232,988	0	0	10,597,562,012

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	196,709,059,000	196,709,056,670	Δ2,330	100.0
2 国庫支出金	1 国庫負担金	113,403,277,000	124,286,473,029	10,883,196,029	109.6
	2 国庫補助金	25,509,189,000	31,549,511,000	6,040,322,000	123.7
3 療養給付費等交付金	1 療養給付費等交付金	1,000	0	Δ1,000	0
4 前期高齢者交付金	1 前期高齢者交付金	168,102,314,000	168,102,313,884	Δ116	100.0
5 共同事業交付金	1 共同事業交付金	555,242,000	738,433,011	183,191,011	133.0
6 財産収入	1 財産運用収入	7,051,000	6,517,823	Δ533,177	92.4
7 繰入金	1 一般会計繰入金	36,413,247,000	35,568,596,190	Δ844,650,810	97.7
	2 基金繰入金	2,143,808,000	779,000	Δ2,143,029,000	0.0
8 繰越金	1 繰越金	8,275,431,000	16,152,627,653	7,877,196,653	195.2

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
9 諸収入	1 貸付金元利 収入	11,668,000	11,668,000	0	100
	2 県預金利子	1,000	121,126	120,126	12,112.6
	3 雑入	145,932,000	145,932,000	0	100

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支 出金	1 国庫負 担金	1 療養給付 費等負担 金	11,094,609,839	国の負担額が見込みより多かったこと
	2 国庫補 助金	1 調整交付 金	5,851,486,000	普通調整交付金において、国の交付額 が見込みより多かったこと
5 共同事 業交付 金	1 共同事 業交付 金	1 特別高額 医療費共 同事業交 付金	183,191,011	対象医療費が見込みより多かったこと
7 繰入金	2 基金繰 入金	1 国民健康 保険財政 安定化基 金繰入金	Δ2,143,029,000	国民健康保険財政安定化基金において 対象事業費の減により、基金の取崩しを 取りやめたこと
8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	7,877,196,653	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 551,276,220,000	円 542,227,328,909	円 0	円 0	円 9,048,891,091	% 98.4
元	565,456,015,000	560,701,634,721	0	0	4,754,380,279	99.2
増減	Δ14,179,795,000	Δ18,474,305,812	0	0	4,294,510,812	Δ0.8

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 総務費	1 総務管理費	円 56,114,000	円 50,030,260	円 0	円 6,083,740	% 89.2
	2 運営協議会費	980,000	334,988	0	645,012	34.2
2 保険給付費等 交付金	1 保険給付費等 交付金	427,367,804,000	420,406,457,536	0	6,961,346,464	98.4
3 後期高齢者支 援金等	1 後期高齢者支 援金等	84,999,141,000	84,999,139,879	0	1,121	100.0
4 前期高齢者納 付金等	1 前期高齢者納 付金等	151,521,000	151,520,090	0	910	100.0
5 介護納付金	1 介護納付金	30,220,847,000	30,220,846,253	0	747	100.0
6 病床転換支 援金等	1 病床転換支 援金等	504,000	503,277	0	723	99.9

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
7	1 共同事業 拠出金	698,903,000	613,896,513	0	85,006,487	87.8
8	1 保健事業 費	95,218,000	94,441,600	0	776,400	99.2
9	1 基金積立 金	18,719,000	18,185,823	0	533,177	97.2
10	1 諸支出 金	5,610,467,000	5,610,465,965	0	1,035	100.0
11	1 繰出金	61,507,000	61,506,725	0	275	100.0
12	1 予備費	1,994,495,000	0	0	1,994,495,000	0

(注) 予備費は、当初予算で 2,000,000,000 円が計上されていたが、第 5 款介護納付金第 1 項介護納付金第 1 目介護納付金に 17,000 円が、第 10 款諸支出金第 1 項償還金及び還付加算金第 1 目償還金及び還付加算金に 5,488,000 円が充当され、介護納付金及び国庫支出金等返還金として支出された。

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
2	1 保険給付 費等交付 金	2 特別交付 金	771,202,000	対象事業費が見込みより少なかったこと
7	1 共同事業 拠出金	1 特別高額 医療費共 同事業事 業費拠出 金	85,005,670	対象事業費が見込みより少なかったこと

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 31,044,700,477 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

## 中小企業設備導入資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	2,248,010,000	6,214,526,603	3,366,701,452	45,532,300	2,802,292,851	1,118,691,452
元	2,843,145,000	6,630,901,113	3,768,253,962	1,601,000	2,861,046,151	925,108,962
増減	Δ595,135,000	Δ416,374,510	Δ401,552,510	43,931,300	Δ58,753,300	193,582,490

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	303,147,000	303,146,000	Δ1,000	100.0
2 繰越金	1 繰越金	936,507,000	948,843,078	12,336,078	101.3
3 諸収入	1 貸付金元利収入	708,254,000	1,814,628,263	1,106,374,263	256.2
	2 県預金利子	1,000	9,111	8,111	911.1
	3 雑入	101,000	75,000	Δ26,000	74.3
4 県債	1 県債	300,000,000	300,000,000	0	100

#### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
3 諸収入	1 貸付金元利収入	1 設備導入事業貸付金元利収入	1,106,374,263	旧制度に係る貸付金の償還があったこと

#### 4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	39,870,000	設備近代化事業貸付金において、時効が完成したもの
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	5,662,300	設備近代化事業貸付金に係る違約金 において、時効が完成したもの
計			45,532,300	

#### 5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	2,800,824,151	高度化事業貸付金収入 2,722,339,355 円 設備近代化事業貸付金収入 78,484,796 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	1,468,700	違約金 1,468,700 円
計			2,802,292,851	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 2,248,010,000	円 2,242,569,300	円 0	円 0	円 5,440,700	% 99.8
元	2,843,145,000	2,819,410,884	0	0	23,734,116	99.2
増減	Δ595,135,000	Δ576,841,584	0	0	Δ18,293,416	0.6

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
中小企業設備導入事業費	小規模企業者等設備導入事業費	1,064,293,000	1,064,292,260	0	740	100.0
	2	3,147,000	3,146,000	0	1,000	100.0
	中小企業高度化事業費					
	3	5,634,000	238,040	0	5,395,960	4.2
	貸付事務費					
2	1	384,991,000	384,957,260	0	33,740	100.0
公債費	公債費					
3	1	789,945,000	789,935,740	0	9,260	100.0
繰出金	一般会計繰出金					

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は1,124,132,152円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

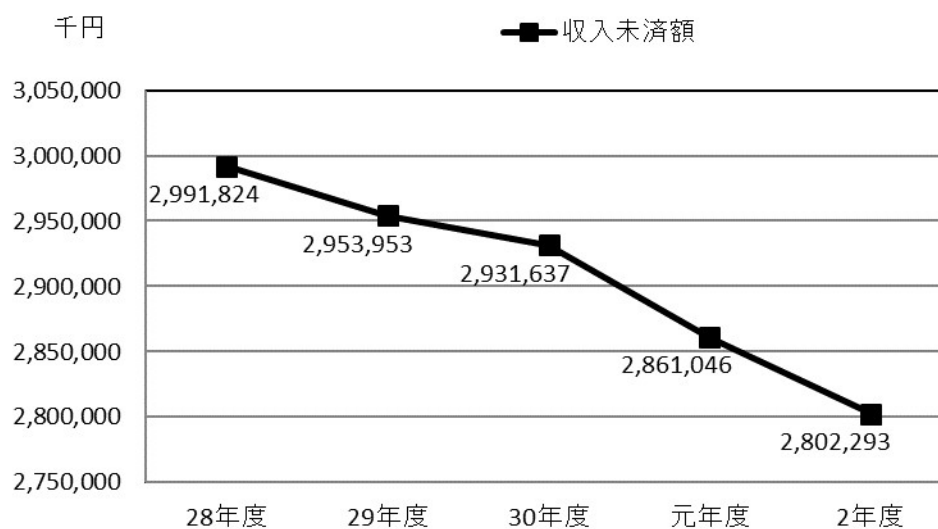
設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の令和3年3月31日現在額は、10,240,263,164円である。

## 審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 5,875 万余円減少しているが、依然として多額である。については、貸付先の経営状態や連帯保証人の資産を把握し、必要に応じ運営診断や事後助言を実施するとともに、延滞の状況に応じて法的措置を講じるなどにより、収入未済の発生防止と解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

特に高度化事業貸付金については、貸付後ほとんど償還がされないまま償還が滞り、多額の貸付残高がある債権もあることから、外部の専門家などにも相談しながら、今後の取組について検討するなど適切に対応されるよう引き続き要望する。

### ○収入未済額の推移





# 就農支援資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	150,679,000	186,350,830	184,387,686	0	1,963,144	33,708,686
元	207,864,000	227,566,218	225,274,997	0	2,291,221	17,410,997
増減	Δ57,185,000	Δ41,215,388	Δ40,887,311	0	Δ328,077	16,297,689

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	103,000	17,549,217	17,446,217	17,038.1
3 諸収入	1 貸付金収入	150,472,000	166,410,000	15,938,000	110.6
	2 県預金利子	2,000	392	Δ1,608	19.6
	3 雑入	2,000	328,077	326,077	16,403.9

### 3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
			円	
3 諸収入	3 雑入	1 違約金及び延納利息	1,963,144	違約金 1,963,144円
計			1,963,144	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 150,679,000	円 150,579,802	円 0	円 0	円 99,198	% 99.9
元	207,864,000	207,725,780	0	0	138,220	99.9
増減	Δ57,185,000	Δ57,145,978	0	0	Δ39,022	0.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	434,000	433,329	0	671	99.8
2	1	206,000	107,802	0	98,198	52.3
業務費	業務費					
3	1	99,881,000	99,881,000	0	0	100
公債費	公債費					
4	1	50,158,000	50,157,671	0	329	100.0
繰出金	一般会計繰出金					

### 3 その他参考事項

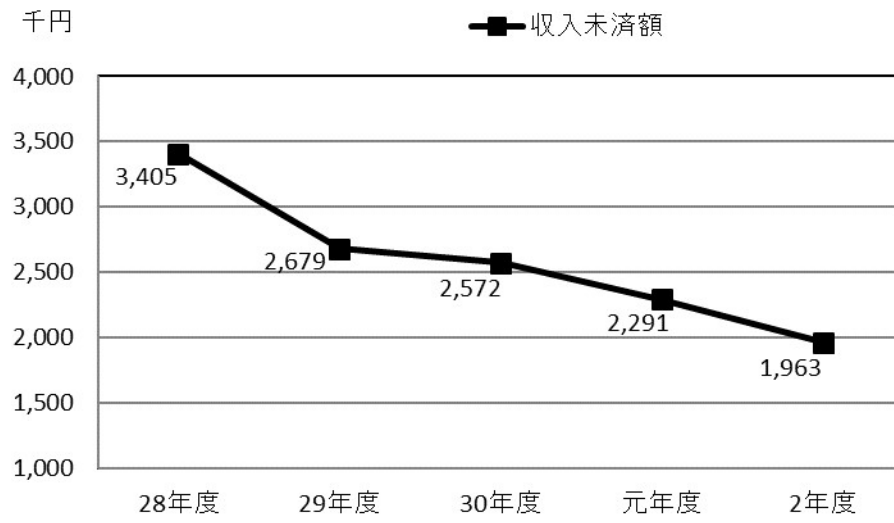
歳入歳出差引残額は 33,807,884 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の令和 3 年 3 月 31 日現在額は、397,297,000 円である。

## 審査意見

収入未済額は、貸付金に係る違約金で生じており、前年度と比べ 32 万余円減少しているが、借受人の実情を考慮した計画的な納入を指導することにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



## 沿岸漁業改善資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	97,396,000	291,773,800	291,773,800	0	0	194,377,800
元	97,454,000	264,301,135	264,301,135	0	0	166,847,135
増減	Δ58,000	27,472,665	27,472,665	0	0	27,530,665

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	721,000	717,000	Δ4,000	99.4
2 繰越金	1 繰越金	42,603,000	249,828,069	207,225,069	586.4
3 諸収入	1 貸付金収入	54,070,000	41,226,000	Δ12,844,000	76.2
	2 県預金利子	1,000	2,731	1,731	273.1
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

#### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	207,225,069	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 97,396,000	円 236,743	円 0	円 0	円 97,159,257	% 0.2
元	97,454,000	14,473,066	0	0	82,980,934	14.9
増減	Δ58,000	Δ14,236,323	0	0	14,178,323	Δ14.7

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	96,000,000	0	0	96,000,000	0
2	1	1,396,000	236,743	0	1,159,257	17.0
業務費	業務費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 96,000,000	経営等改善資金貸付金において、借入申込みがなかったこと
貸付事業費	貸付事業費	貸付事業費		

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	経営等改善資金 貸付金	0 (18.6)	75,200,000 (61,200,000)	沿岸漁業従事者が自主的に近代的な施設設備を導入する等のために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため
	青年漁業者等養成確保資金貸付金	0 (0)	20,000,000 (20,000,000)	青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成するために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 291,537,057 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の令和 3 年 3 月 31 日現在額は、95,235,000 円である。

# 県有林野特別会計

## 歳 入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	829,515,000	751,557,443	751,557,443	0	0	Δ77,957,557
元	769,630,000	809,627,870	809,627,870	0	0	39,997,870
増 減	59,885,000	Δ58,070,427	Δ58,070,427	0	0	Δ117,955,427

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	76,344,000	77,607,714	1,263,714	101.7
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	18,467,000	2,772,000	Δ15,695,000	15.0
3 財産収入	1 財産運用収 入	14,665,000	7,783,586	Δ6,881,414	53.1
	2 財産売払収 入	115,732,000	45,425,994	Δ70,306,006	39.3
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	536,875,000	527,926,400	Δ8,948,600	98.3
5 繰越金	1 繰越金	20,031,000	70,150,787	50,119,787	350.2
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	2,966	1,966	296.6
	2 雑入	3,400,000	3,887,996	487,996	114.4
7 県債	1 県債	44,000,000	16,000,000	Δ28,000,000	36.4

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 財産収 入	2 財産売 払収入	3 生産物売 払収入	円 Δ70,456,255	生産物売払収入において、粘土類の売 払いが見込みより少なかったこと
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	50,119,787	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 829,515,000	円 700,671,500	円 0	円 0	円 128,843,500	% 84.5
元	769,630,000	739,477,083	0	0	30,152,917	96.1
増 減	59,885,000	Δ38,805,583	0	0	98,690,583	Δ11.6

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	円 746,481,960	円 620,587,964	円 0	円 125,893,996	% 83.1
2 公債費	1 公債費	80,550,000	80,083,536	0	466,464	99.4
3 予備費	1 予備費	2,483,040	0	0	2,483,040	0

(注) 予備費は、当初予算で3,000,000円が計上されていたが、第1款県有林野経営費第1項県有林野経営費第2目県有林野事業費に516,960円が充当され、県有林野地の管理瑕疵に係る賠償金として支出された。

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	2 県有林野 事業費	円 112,927,447	施設整備費及び県有林管理費におい て、新型コロナウイルス感染症の影響に より、事業の一部を実施しなかったこと



【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 県有林野経営費	施設整備費	23.6 (93.9)	37,376,800 (3,007,202)	愛知県森林公園の公園施設内の整備事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部を実施しなかったこと
1 県有林野経営費 2 県有林野事業費	県有林管理費	0.8 (89.6)	29,761,662 (3,121,145)	森林資源の保続・培養を図るための事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部を実施しなかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 50,885,943 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和 3 年 3 月 31 日現在における林野地等の管理面積は、県有林地 54,696,584.96 m<sup>2</sup>、分収契約による営林事業地 4,792,547.00 m<sup>2</sup>、庁舎敷等 5,511.53 m<sup>2</sup>、合計 59,494,643.49 m<sup>2</sup>である。

# 林業改善資金特別会計

## 歳 入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	30,906,000	128,260,619	128,260,619	0	0	97,354,619
元	82,857,000	177,316,284	177,316,284	0	0	94,459,284
増減	Δ51,951,000	Δ49,055,665	Δ49,055,665	0	0	2,895,335

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	24,517,000	121,648,440	97,131,440	496.2
2 諸収入	1 貸付金収入	6,386,000	6,611,000	225,000	103.5
	2 県預金利子	1,000	1,179	179	117.9
	3 雑入	2,000	0	Δ2,000	0

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	97,131,440	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 30,906,000	円 21,787,602	円 0	円 0	円 9,118,398	% 70.5
元	82,857,000	55,667,844	0	0	27,189,156	67.2
増減	Δ51,951,000	Δ33,880,242	0	0	Δ18,070,758	3.3

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	30,000,000	21,380,000	0	8,620,000	71.3
2	1	906,000	407,602	0	498,398	45.0
業務費	業務費					

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は106,473,017円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の令和3年3月31日現在額は、35,139,000円である。

# 港湾整備事業特別会計

## 歳 入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	7,096,066,300	5,053,235,787	5,053,235,787	0	0	Δ2,042,830,513
元	4,766,572,437	3,998,952,578	3,998,952,578	0	0	Δ767,619,859
増 減	2,329,493,863	1,054,283,209	1,054,283,209	0	0	Δ1,275,210,654

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1,092,510,000	1,135,133,598	42,623,598	103.9
2 財産収入	1 財産運用収 入	1,000	0	Δ1,000	0
	2 財産売払収 入	1,000	158,125	157,125	15,812.5
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	166,174,000	166,174,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	148,858,900	291,098,954	142,240,054	195.6
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	0	Δ1,000	0
	2 県預金利子	1,000	6,896	5,896	689.6
	3 雑入	4,116,519,400	2,584,664,214	Δ1,531,855,186	62.8
6 県債	1 県債	1,572,000,000	876,000,000	Δ696,000,000	55.7

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 142,240,054	繰越金が見込みより多かったこと
5 諸収入	3 雑入	1 雑入	Δ1,531,855,186	特定港湾施設整備事業収入において、負担金が見込みより少なかったこと
6 県債	1 県債	1 県債	Δ696,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	円 7,096,066,300	円 4,776,635,706	円 1,191,521,300	円 0	円 1,127,909,294	% 67.3
元	4,766,572,437	3,707,853,624	1,025,030,300	0	33,688,513	77.8
増 減	2,329,493,863	1,068,782,082	166,491,000	0	1,094,220,781	Δ10.5

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	円 6,393,371,300	円 4,107,246,760	円 繰越明許費 1,191,521,300	円 1,094,603,240	% 64.2
	2 公債費	702,695,000	669,388,946	0	33,306,054	95.3

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 港湾整備事業費	1 港湾整備事業費	2 港湾施設整備費	1,075,035,217 円	特定港湾施設整備費において、対象経費が見込みより少なかったこと

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は276,600,081円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

# 県営住宅管理事業特別会計

## 歳 入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
2	16,489,924,000	17,953,684,929	16,832,209,158	33,409,734	1,088,066,037	342,285,158
元	17,065,128,000	18,380,622,349	17,162,324,340	25,016,112	1,193,281,897	97,196,340
増減	Δ575,204,000	Δ426,937,420	Δ330,115,182	8,393,622	Δ105,215,860	245,088,818

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	14,474,668,000	14,541,625,942	66,957,942	100.5
2 国庫支出金	1 国庫補助金	346,545,000	440,049,000	93,504,000	127.0
3 財産収入	1 財産運用収入	15,099,000	15,604,620	505,620	103.3
	2 財産売払収入	741,000	738,477	Δ2,523	99.7
4 繰入金	1 一般会計繰入金	1,437,646,000	1,437,646,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	184,712,000	336,869,266	152,157,266	182.4
6 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	862,648	861,648	86,264.8
	2 県預金利子	33,000	33,768	768	102.3
	3 雑入	30,479,000	58,779,437	28,300,437	192.9

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支 出金	1 国庫補 助金	1 国庫補助 金	93,504,000 円	住宅使用料軽減対策交付金において、 国の交付額が見込みより多かったこと
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	152,157,266	繰越金が見込みより多かったこと

### 4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	33,409,734 円	住宅使用料及び駐車場使用料にお いて、時効が完成したもの
計			33,409,734	

### 5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	1,088,066,037 円	住宅使用料 1,021,039,454 円 駐車場使用料 63,231,396 円 附帯設備使用料 3,795,187 円
計			1,088,066,037	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
2	16,489,924,000 円	16,315,148,834 円	0 円	0 円	174,775,166 円	98.9 %
元	17,065,128,000	16,825,455,074	0	0	239,672,926	98.6
増 減	Δ575,204,000	Δ510,306,240	0	0	Δ64,897,760	0.3



## 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅 管理 事業費	1 県営住宅 管理費	9,625,977,000	9,498,465,591	0	127,511,409	98.7
	2 公債費	6,858,947,000	6,816,683,243	0	42,263,757	99.4
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

## 3 その他参考事項

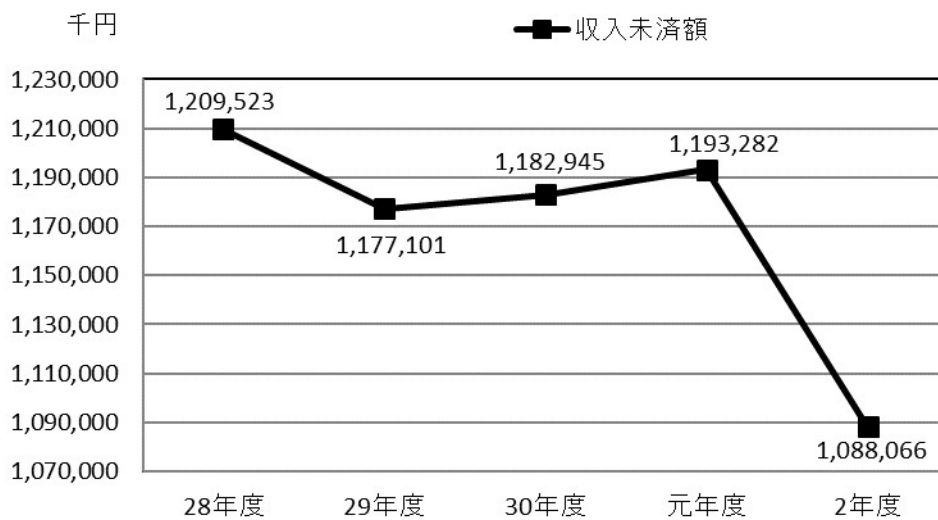
歳入歳出差引残額は517,060,324円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和3年3月31日現在における住宅管理戸数は、57,940戸である。

## 審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ1億521万余円減少しているが、依然として多額である。については、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、徴収の強化を図るとともに、債権回収業務の外部委託の活用や長期悪質滞納者に対し法的措置を講じることなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 4 財 産

### (1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
土	地	m <sup>2</sup>	97,014,649.75	39,349.07	97,053,998.82
建	物	m <sup>2</sup>	8,334,051.59	△78,524.72	8,255,526.87
山林の立木 推定蓄積量	所 有	m <sup>3</sup>	583,802.53	△2,760.00	581,042.53
	分 収	m <sup>3</sup>	785,732.15	△12,201.15	773,531.00
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	46,081,657.65	△91,600.00	45,990,057.65
	地 役 権	m <sup>2</sup>	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	m <sup>2</sup>	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	m <sup>2</sup>	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	45	1	46
	商 標 権	件	54	8	62
	意 匠 権	件	1	0	1
	育成者権	件	39	△3	36
有 価 証 券		円	50,029,203,500	0	50,029,203,500
出 資 に よ る 権 利		円	301,976,150,015	100,641,242	302,076,791,257
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	0	1

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

### 審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているものの、その一部において無断使用され、かつ、長期に及んでいるものがあるが、令和2年度においては、解決に至ったものや、法務相談を積極的に活用した取組などにより、具体的に解決の目途がついたもの、近い将来に解決が期待されるものなどが認められ、相当に改善が進んでいる。引き続き早期解決に向けて努力されることを要望する。

## (2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
物 品	9,060 件	66 件	9,126 件

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

### (3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	令和元年度末 現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在額
		増加額	減少額	
市町村振興資金貸付金	1,707,792,642	0	330,159,280	1,377,633,362
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	76,272,000	75,612,000	78,288,000	73,596,000
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	124,100,465	0	124,100,465	0
私立学校奨学資金等貸付金	0	153,937,178	150,367,178	3,570,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	2,888,888,894	0	666,666,666	2,222,222,228
民間社会福祉施設振興資金貸付金 (整備資金)	555,060,000	125,000,000	104,380,000	575,680,000
介護福祉士等修学資金貸付金	4,818,857	0	2,603,857	2,215,000
愛知県三河青い鳥医療療育 センター運転資金貸付金	153,144,000	0	0	153,144,000
看護職員修学資金貸付金	385,765,030	10,110,000	93,014,440	302,860,590
地域医療確保修学資金貸付金	1,577,100,000	333,900,000	11,100,000	1,899,900,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	21,500,000	4,800,000	1,200,000	25,100,000
民間病院経営維持資金貸付金	0	750,000,000	0	750,000,000
愛知用水関連土地改良事業貸付金	174,435,673	0	86,285,203	88,150,470
木曾三川水源造成公社貸付金	6,823,129,000	132,530,000	10,430,000	6,945,229,000
名古屋高速道路公社貸付金	38,768,324,319	245,000,000	6,795,622,549	32,217,701,770
中部国際空港株式会社貸付金	16,993,022,680	0	785,781,680	16,207,241,000
上飯田連絡線整備事業費貸付金	3,700,200,000	0	570,600,000	3,129,600,000
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	6,674,300,000	0	0	6,674,300,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	98,000,000	0	9,800,000	88,200,000
土地区画整理事業貸付金	10,000,000	50,000,000	0	60,000,000
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	924,000	1,008,000	1,008,000	924,000
地域改善対策奨学資金貸付金	49,933,018	0	12,223,171	37,709,847
高等学校等奨学金貸付金	6,759,504,581	454,715,000	881,794,627	6,332,424,954
母子福祉資金貸付金	347,573,570	39,810,520	51,187,042	336,197,048
寡婦福祉資金貸付金	7,657,038	0	1,902,240	5,754,798
父子福祉資金貸付金	3,045,000	960,000	180,000	3,825,000
国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	55,000,000	0	11,668,000	43,332,000
設備資金貸付金	1,220,036,000	0	650,368,000	569,668,000
中小企業設備貸与資金貸付金	160,570,000	0	81,173,000	79,397,000
共同公害防止等資金貸付金	78,890,000	0	19,112,000	59,778,000
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	81,340,000	0	1,578,000	79,762,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	37,535,000	3,146,000	4,594,000	36,087,000
商店街整備等支援資金貸付金	1,138,632,000	0	19,695,000	1,118,937,000
集団化資金貸付金	372,458,000	0	358,775,000	13,683,000
集団化資金貸付金 (構造改善高度化)	16,713,164	0	4,493,000	12,220,164

区分	令和元年度末 現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在額
		増加額	減少額	
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	円 640,200,000	円 0	円 52,558,000	円 587,642,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	3,340,289,000	600,000,000	557,200,000	3,383,089,000
農業改良資金貸付金	650,000	0	650,000	0
就農支援資金貸付金	563,057,000	0	165,760,000	397,297,000
沿岸漁業改善資金貸付金	136,461,000	0	41,226,000	95,235,000
林業・木材産業改善資金貸付金	20,370,000	21,380,000	6,611,000	35,139,000
東三河担当副知事公舎敷金	300,000	0	300,000	0
名古屋東部県税事務所敷金	196,229,040	0	420,000	195,809,040
グローバルゲート名古屋オフィス スペース(ステーションAi)敷金	4,040,000	6,688,000	0	10,728,000
警察施設敷金	17,986,240	264,500	0	18,250,740
計	100,285,247,211	3,008,861,198	12,744,875,398	90,549,233,011

(注) 本表の「年度末現在額」は、3月31日現在で記載した。

#### (4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
国際交流事業推進基金	1,695,463,254	△122,533,026	1,572,930,228
東京オリンピック・パラリンピック 競技大会ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金	0	184,070,000	184,070,000
財政調整基金	110,240,252,354	△14,818,407,686	95,421,844,668
減債基金	807,468,337,350	44,429,405,908	851,897,743,258
社会資本整備等推進基金	3,915,502,265	△3,915,502,265	0
災害救助基金	6,208,256,128	△3,367,670	6,204,888,458
消費者行政活性化基金	0	0	0
美術品等取得基金	美術品等	11,064,822,327	184,984,560
	現金	1,304,625,507	△167,399,947
文化振興基金	10,286,388,915	462,003,726	10,748,392,641
環境保全基金	917,254,905	△104,202,448	813,052,457
産業廃棄物適正処理基金	1,661,058,824	90,123,142	1,751,181,966
福祉推進整備基金	7,579,869,358	△7,579,869,358	0
地域福祉基金	9,000,000,000	4,166,954	9,004,166,954
子どもが輝く未来基金	29,918,954	30,038,340	59,957,294
障害者福祉減税基金	1,371,468,357	△33,336,198	1,338,132,159
介護保険財政安定化基金	5,474,377,589	2,534,609	5,476,912,198
子育て支援対策基金	403,911,549	4,038,020,258	4,441,931,807
地域医療介護総合確保基金	23,601,608,184	1,581,263,712	25,182,871,896
あいち医療応援基金	0	366,364,689	366,364,689
後期高齢者医療財政安定化基金	2,902,473,980	△442,289,249	2,460,184,731
国民健康保険財政安定化基金	14,074,234,413	17,406,823	14,091,641,236
産業空洞化対策減税基金	15,024,536,718	438,354,761	15,462,891,479
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業金融支援基金	0	221,527,000	221,527,000
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
展示会産業振興基金	952,738,911	△191,089,000	761,649,911
農地中間管理事業等推進基金	995,127,890	△41,852,219	953,275,671
中山間ふるさと・水と土保全基金	652,027,044	△4,112,810	647,914,234
森林整備地域活動支援基金	38,005,798	△7,272,192	30,733,606
森林環境譲与税基金	119,765,617	91,113,960	210,879,577
あいち森と緑づくり基金	2,965,975,310	253,211,157	3,219,186,467
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	50,668	10,143	60,811
計	1,042,448,052,169	24,963,365,674	1,067,411,417,843

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の令和2年度末現在高は上記のとおりであるが、令和2年度一般会計及び特別

会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 国際交流事業推進基金	△99,579,437円
(2) 減債基金	19,720,271,163円
(3) 災害救助基金	△3,005,259円
(4) 文化振興基金	△1,432,762,765円
(5) 環境保全基金	△85,929,284円
(6) 産業廃棄物適正処理基金	△418,301,369円
(7) 地域福祉基金	△944,000,000円
(8) 子どもが輝く未来基金	5,415,490円
(9) 障害者福祉減税基金	△34,423,000円
(10) 子育て支援対策基金	△486,196,338円
(11) 地域医療介護総合確保基金	△4,715,151,720円
(12) あいち医療応援基金	△279,592,353円
(13) 産業空洞化対策減税基金	△4,006,836,810円
(14) 展示会産業振興基金	△55,539,155円
(15) 農地中間管理事業等推進基金	△135,381,297円
(16) 中山間ふるさと・水と土保全基金	△11,910,040円
(17) 森林整備地域活動支援基金	△734,308円
(18) 森林環境譲与税基金	△136,069,712円
(19) あいち森と緑づくり基金	△2,535,042,637円

3 災害救助法第23条に規定する令和2年度における災害救助基金の積立額は、4,256,899,886円である。





( 参 考 )

## 1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

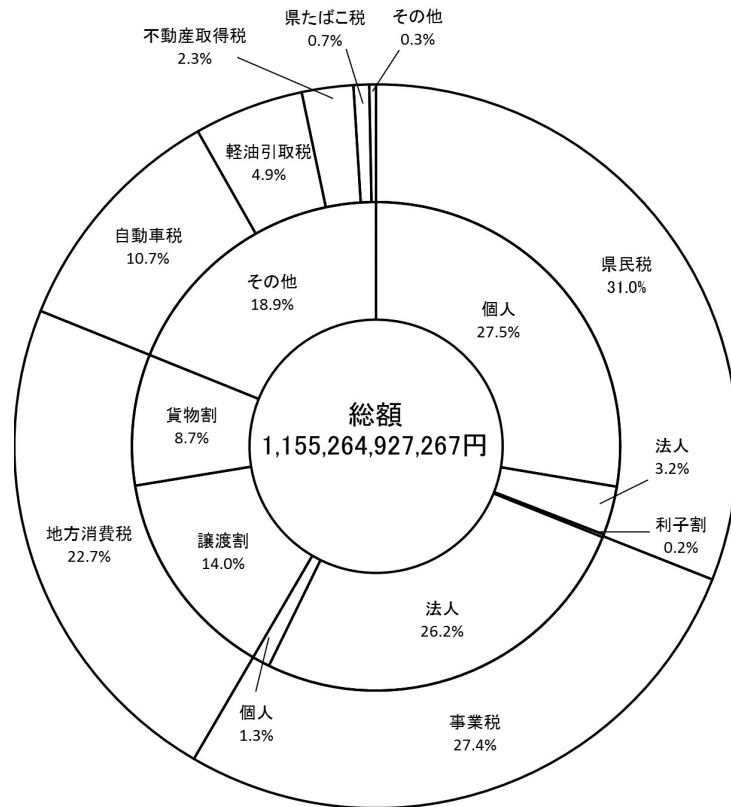
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	2,855,172,341,675	2,794,759,815,377	60,412,526,298
特 別 会 計	1,362,244,807,321	1,328,283,958,628	33,960,848,693
公債管理特別会計	744,569,061,559	744,569,061,559	0
証紙特別会計	17,668,330,536	17,234,747,068	433,583,468
母子父子寡婦福祉資金特別会計	127,259,895	45,191,605	82,068,290
国民健康保険事業特別会計	573,272,029,386	542,227,328,909	31,044,700,477
中小企業設備導入資金特別会計	3,366,701,452	2,242,569,300	1,124,132,152
就農支援資金特別会計	184,387,686	150,579,802	33,807,884
沿岸漁業改善資金特別会計	291,773,800	236,743	291,537,057
県有林野特別会計	751,557,443	700,671,500	50,885,943
林業改善資金特別会計	128,260,619	21,787,602	106,473,017
港湾整備事業特別会計	5,053,235,787	4,776,635,706	276,600,081
県営住宅管理事業特別会計	16,832,209,158	16,315,148,834	517,060,324
計	4,217,417,148,996	4,123,043,774,005	94,373,374,991

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	令和元年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円	円	円	円
6,609,393,773	53,803,132,525	29,704,126,840	24,099,005,685
1,029,400	33,959,819,293	18,650,217,271	15,309,602,022
0	0	0	0
0	433,583,468	399,575,768	34,007,700
0	82,068,290	62,703,939	19,364,351
0	31,044,700,477	16,152,627,653	14,892,072,824
0	1,124,132,152	948,843,078	175,289,074
0	33,807,884	17,549,217	16,258,667
0	291,537,057	249,828,069	41,708,988
0	50,885,943	70,150,787	△19,264,844
0	106,473,017	121,648,440	△15,175,423
1,029,400	275,570,681	290,421,054	△14,850,373
0	517,060,324	336,869,266	180,191,058
6,610,423,173	87,762,951,818	48,354,344,111	39,408,607,707

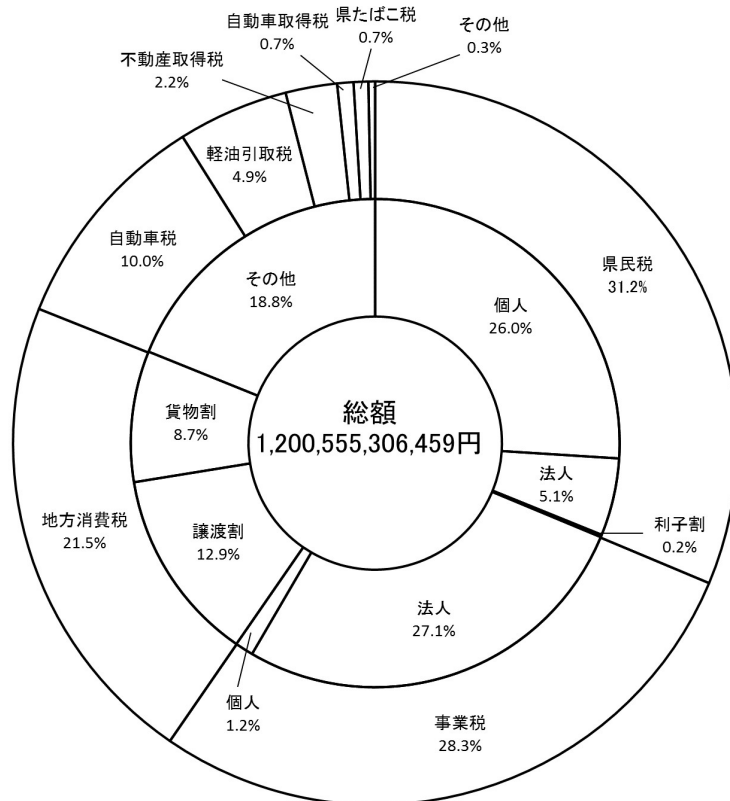
## 2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	357,843,388,711	31.0	374,997,343,690	31.2	Δ 17,153,954,979	95.4
（個人）	(318,256,288,124)	(27.5)	(311,621,554,652)	(26.0)	(6,634,733,472)	(102.1)
（法人）	(37,355,782,591)	(3.2)	(61,453,764,717)	(5.1)	(Δ24,097,982,126)	(60.8)
（利子割）	(2,231,317,996)	(0.2)	(1,922,024,321)	(0.2)	(309,293,675)	(116.1)
事 業 税	316,891,955,418	27.4	339,425,259,476	28.3	Δ22,533,304,058	93.4
（個人）	(14,640,536,106)	(1.3)	(14,450,297,471)	(1.2)	(190,238,635)	(101.3)
（法人）	(302,251,419,312)	(26.2)	(324,974,962,005)	(27.1)	(Δ22,723,542,693)	(93.0)
地 方 消 費 税	262,303,884,038	22.7	258,327,189,233	21.5	3,976,694,805	101.5
（譲渡割）	(162,007,559,200)	(14.0)	(154,321,292,703)	(12.9)	(7,686,266,497)	(105.0)
（貨物割）	(100,296,324,838)	(8.7)	(104,005,896,530)	(8.7)	(Δ3,709,571,692)	(96.4)
不 動 産 取 得 税	26,103,915,448	2.3	26,991,124,301	2.2	Δ887,208,853	96.7
県 た ば こ 税	7,536,783,319	0.7	7,888,667,492	0.7	Δ351,884,173	95.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,327,176,500	0.1	1,413,007,925	0.1	Δ85,831,425	93.9
軽 油 引 取 税	56,601,363,628	4.9	59,380,708,491	4.9	Δ2,779,344,863	95.3
自 動 車 税	123,534,824,187	10.7	5,206,518,100	0.4	118,328,306,087	2,372.7
（環境性能割）	(8,494,766,100)	(0.7)	(4,185,821,900)	(0.3)	(4,308,944,200)	(202.9)
（種別割）	(115,040,058,087)	(10.0)	(1,020,696,200)	(0.1)	(114,019,361,887)	(11,270.7)
鉦 区 税	2,174,700	0.0	2,509,300	0.0	Δ334,600	86.7
固 定 資 産 税	2,250,154,000	0.2	2,479,879,600	0.2	Δ229,725,600	90.7
狩 猟 税	10,281,800	0.0	11,956,500	0.0	Δ1,674,700	86.0
産 業 廃 棄 物 税	449,413,236	0.0	554,517,184	0.0	Δ105,103,948	81.0
旧 法 に よ る 税	409,612,282	0.0	123,876,625,167	10.3	Δ123,467,012,885	0.3
（自動車税）	(409,122,282)	(0.0)	(115,168,187,767)	(9.6)	(Δ114,759,065,485)	0.4
（自動車取得税）	(0)	(0)	(8,707,087,400)	(0.7)	(Δ8,707,087,400)	皆減
（軽油引取税）	(490,000)	(0.0)	(1,350,000)	(0.0)	(Δ860,000)	(36.3)
計	1,155,264,927,267	100	1,200,555,306,459	100	Δ45,290,379,192	96.2

## 令和2年度



## 令和元年度



### 3 現金管理状況

(令和3年5月末現在)

歳入歳出差引額等				現金管理状況		備考
歳入歳出差引額	令和2年度	一般会計	60,412,526,298	当座預金	5,035,954,599	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額2,186,119円は、未着歳入金があったことによる。
		特別会計	33,960,848,693			
		小計	94,373,374,991			
	令和3年度	一般会計	Δ176,771,010,663	通知預金	115,348,000,000	
		特別会計	60,584,031,869			
		小計	Δ116,186,978,794			
	計		Δ21,813,603,803	釣 銭	3,906,000	
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0			
	一時繰替金現在額		94,987,708,515			
	歳入歳出外現金差引額		47,215,942,006			
合 計		120,390,046,718	合 計	120,387,860,599		

## 4 基金管理状況

(令和3年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
国際交流事業推進基金	1,572,930,228	0	1,572,930,228
東京オリンピック・パラリンピック 競技大会ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金	184,070,000	0	184,070,000
財政調整基金	95,421,844,668	0	95,421,844,668
減債基金	239,917,691,697	611,980,051,561	851,897,743,258
災害救助基金	1,908,879,498	4,296,008,960	6,204,888,458
消費者行政活性化基金	0	0	0
美術品等取得基金	1,137,225,560	11,249,806,887	12,387,032,447
文化振興基金	10,748,392,641	0	10,748,392,641
環境保全基金	813,052,457	0	813,052,457
産業廃棄物適正処理基金	1,751,181,966	0	1,751,181,966
地域福祉基金	9,004,166,954	0	9,004,166,954
子どもが輝く未来基金	59,957,294	0	59,957,294
障害者福祉減税基金	1,338,132,159	0	1,338,132,159
介護保険財政安定化基金	5,476,912,198	0	5,476,912,198
子育て支援対策基金	4,441,931,807	0	4,441,931,807
地域医療介護総合確保基金	25,182,871,896	0	25,182,871,896
あいち医療応援基金	366,364,689	0	366,364,689
後期高齢者医療財政安定化基金	2,460,184,731	0	2,460,184,731
国民健康保険財政安定化基金	14,091,641,236	0	14,091,641,236
産業空洞化対策減税基金	15,462,891,479	0	15,462,891,479
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業金融支援基金	221,527,000	0	221,527,000
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
展示会産業振興基金	761,649,911	0	761,649,911
農地中間管理事業等推進基金	953,275,671	0	953,275,671

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
中山間ふるさと・水と土保全基金	227,914,234	420,000,000	647,914,234
森林整備地域活動支援基金	30,733,606	0	30,733,606
森林環境譲与税基金	210,879,577	0	210,879,577
あいち森と緑づくり基金	3,219,186,467	0	3,219,186,467
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	60,811	0	60,811
計	439,465,550,435	627,945,867,408	1,067,411,417,843



# 美術品等取得基金運用状況審査意見書



## 第 1 審査の概要

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度の基金の運用状況について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、審査を実施した。

### (1) 審査の対象

美術品等取得基金

### (2) 審査の着眼点

ア 計数は正確であるか。

イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。

ウ 基金の運用は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われているか。

### (3) 審査の実施内容

知事から提出された基金運用状況調書の内容を聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記 3 つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

## 第 2 運用の状況

令和 2 年度末における基金は、前年度末基金総額 12,369,447,834 円に当年度中の基金運用益積立金 584,613 円及び寄附金 17,000,000 円を加えた合計 12,387,032,447 円となり、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		令和元年度末 現在高	令和 2 年度中増減高		令和 2 年度末 現在高	
			増加	減少		
基金総額		12,369,447,834 円 (1,068,927,189)	202,569,173 円 (584,613)	184,984,560 円 (0)	12,387,032,447 円 (1,069,511,802)	
内訳	動産	美術品等	1,561 件	105 件	0 件	1,666 件
		価額	11,064,822,327 円	184,984,560 円	0 円	11,249,806,887 円
	現金	1,304,625,507 円	17,584,613 円	184,984,560 円	1,137,225,560 円	

(注) 1 基金総額欄の( )内は、運用益を内書で示したものである。

2 動産の価額は、取得価格による。

令和2年度中における増減高の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した105件は、陶磁器等を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した17,584,613円は運用益584,613円及び寄附金17,000,000円であり、減少した184,984,560円は陶磁器等の取得代金である。

なお、運用益は一括運用金利子である。

令和2年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		令和2年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	371件
		版画	342件
		彫刻	109件
		陶磁器	570件
		その他	274件
		計	1,666件
現金		1,137,225,560円	

### 第3 審査の結果

令和2年度美術品等取得基金運用状況調書の内容を、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査した結果、次のとおりであった。

- (1) 計数は正確であることを認めた。
- (2) 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- (3) 基金の運用は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われていることを認めた。

